

---

# 第50回インフォメーションミーティング

2022年11月17日

---



<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 I R担当

TEL : 026-224-5512 FAX : 026-226-5077

E-mail : irtantou@82bank.co.jp

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

1. 2023年3月期 中間決算の概要 .....	3
2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況 .....	13
3. 資本政策 .....	26
＜参考資料＞ .....	28

# 1. 2023年3月期 中間決算の概要

---

## 決算概要

- 国際業務部門の貸出金利回改善、有価証券利息配当金増加を主因にコア業務純益は前年同期比+28億円となりました。
- 今後の金利上昇リスクを抑制するための債券売却損、所有不動産の評価方法変更に伴う減損損失および与信関係費用増加により最終減益となりました。

単体 (億円)	2021/9	2022/9	前年同期比	2023/3計画
業務粗利益 (A)	411	422	10	824
資金利益	<b>350</b>	<b>376</b>	<b>26</b>	692
役務取引等利益	51	52	1	106
その他業務利益	9	▲8	▲18	21
国債等債券損益 (B)	6	▲17	▲23	-
経費 (C)	257	263	5	527
実質業務純益 (A-C)	154	158	4	295
コア業務純益 (A-B-C)	<b>147</b>	<b>176</b>	<b>28</b>	290
除く 投資信託解約損益	<b>150</b>	<b>197</b>	<b>47</b>	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	-	4	4	0
業務純益 (A-C-D)	154	154	0	295
主な臨時損益				
株式等損益 (E)	13	58	45	58
金銭の信託運用損益	4	▲13	▲18	-
不良債権処理額	▲0	12	12	38
貸倒引当金戻入益	17	-	▲17	-
一般貸倒引当金取崩額	5	-	▲5	-
個別貸倒引当金取崩額	12	-	▲12	-
経常利益	<b>185</b>	<b>179</b>	<b>▲5</b>	290
特別損益	▲1	▲11	▲10	-
減損損失	-	▲13	▲13	-
当期 (中間) 純利益	131	117	▲14	200
有価証券関係損益 (B+E)	19	41	21	62
与信関係費用	▲17	17	34	38

連結および連結子会社			
連結 (億円)	2021/9	2022/9	前年同期比
経常利益	221	204	▲17
親会社株主に帰属する中間純利益	154	131	▲23
連単倍率 (倍)	1.17	1.12	▲0.05
主な連結子会社の決算概要 (百万円)	実績(中間純利益)		
	2021/9	2022/9	前年同期比
八十二信用保証	869	772	▲97
八十二証券	521	▲189	▲710
八十二リース (オートリース含む)	661	738	77
八十二カード	60	39	▲21

グループ会社決算の概要⇒P47

## 資金利益（単体）

- 国際業務部門の利鞘拡大、有価証券利息配当金増加により前年同期比+26億円となりました。

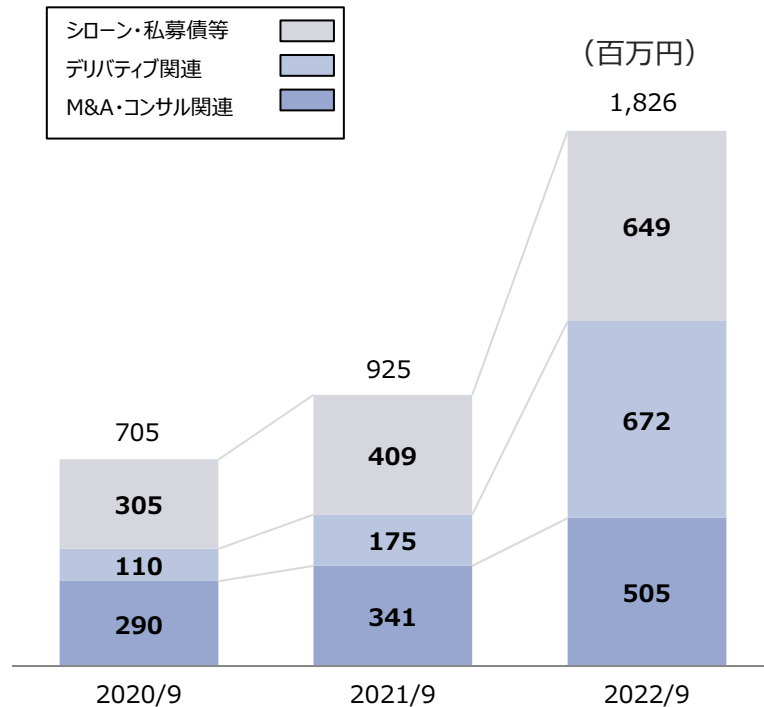
資金利益（億円）	2020/9	2021/9	2022/9
<b>資金利益</b>	<b>357</b>	<b>350</b>	<b>376</b>
貸出金利息	219	209	231
国内業務部門	203	198	197
国際業務部門	15	10	34
有価証券利息配当金	165	152	179
国内業務部門	126	112	110
国際業務部門	38	39	69
預金利息	▲5	▲2	▲10
国内業務部門	▲1	▲1	▲1
国際業務部門	▲3	▲1	▲9
金利スワップ支払利息	▲16	▲15	▲16
国内業務部門	▲12	▲9	▲8
国際業務部門	▲3	▲5	▲7

利回り（%）	2020/9	2021/9	2022/9
<b>貸出金利回</b>	<b>0.78</b>	<b>0.73</b>	<b>0.76</b>
国内業務部門	0.75	0.73	0.68
政府向け貸出金除く	0.82	0.77	0.83
国際業務部門	1.54	0.86	2.26
<b>有価証券利回</b>	<b>1.19</b>	<b>1.07</b>	<b>1.55</b>
国内業務部門	1.11	0.96	1.18
国際業務部門	1.54	1.58	3.14
<b>資金調達利回</b>	<b>0.08</b>	<b>0.03</b>	<b>0.09</b>
国内業務部門	0.02	0.01	0.01
国際業務部門	0.77	0.29	1.30
<b>国際業務部門利鞘</b>	<b>2021/9</b>	<b>2022/9</b>	<b>前年同期比</b>
貸出金利鞘	0.57%	0.96%	+0.39pt
有価証券利鞘	1.29%	1.84%	+0.55pt

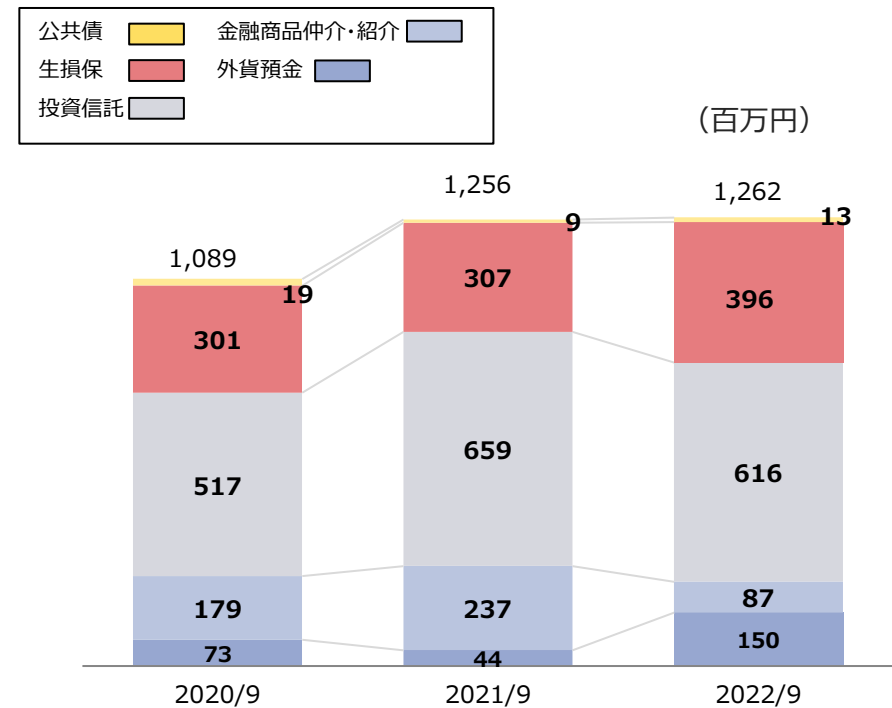
## 手数料関連収益

- 法人分野：シ・ローン、私募債の件数増加、金利上昇、円安進行を捉えたデリバティブ商品提案が奏功。M&A・事業承継は大口先への推進により契約単価増加。ビジネスマッチングは契約件数289件と過去最高を更新。特に日本型オペレーティングリース（JOL）案件が好調でした。
- 個人分野：不安定なマーケット環境下、金利、為替動向に合わせた商品提案を行うことで前年同期並みを維持しました。

### ◆ 法人分野（主要項目）



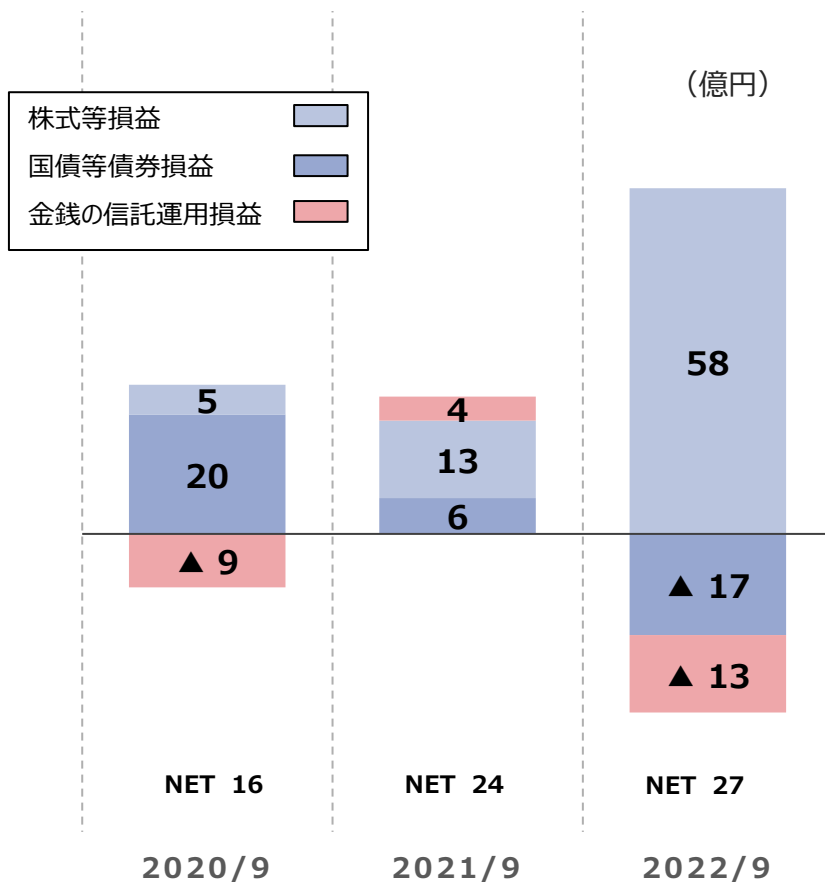
### ◆ 個人分野（投資型商品）



## 有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益（NET）は債券の売却損を株式売却益でカバーし27億円(前年同期比+12%)。
- 評価損益は金利上昇、株安の影響から債券の赤字幅拡大、株式含み益減少傾向。

### ◆ 有価証券関係損益（売買）



### ◆ 有価証券評価損益

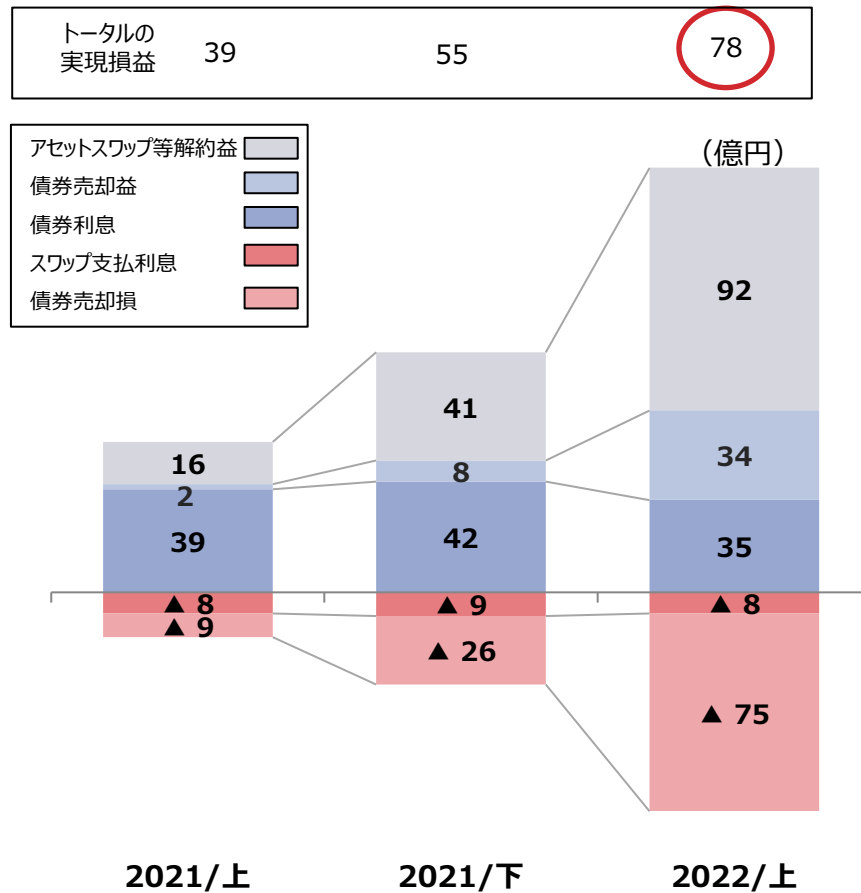
(億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
<b>株 式</b>	2,355	2,276	3,900	3,915	3,308
政策株式	2,266	2,215	3,800	3,405	2,810
<b>債 券</b>	440	224	120	▲55	▲320
その他	136	148	171	▲32	▲266
<b>計</b>	2,932	2,649	4,193	3,826	2,721
ヘッジ会計付金利 スワップ評価損益	▲137	▲276	55	255	534
<b>NET</b>	2,795	2,373	4,248	4,081	3,255

## 市場運用分野（円建て債券）

- 今後の金利上昇リスク抑制や利益確定のための売却を実施し、トータルの実現損益は78億円のプラスとなりました。

### ◆ 損益（時価・未残）

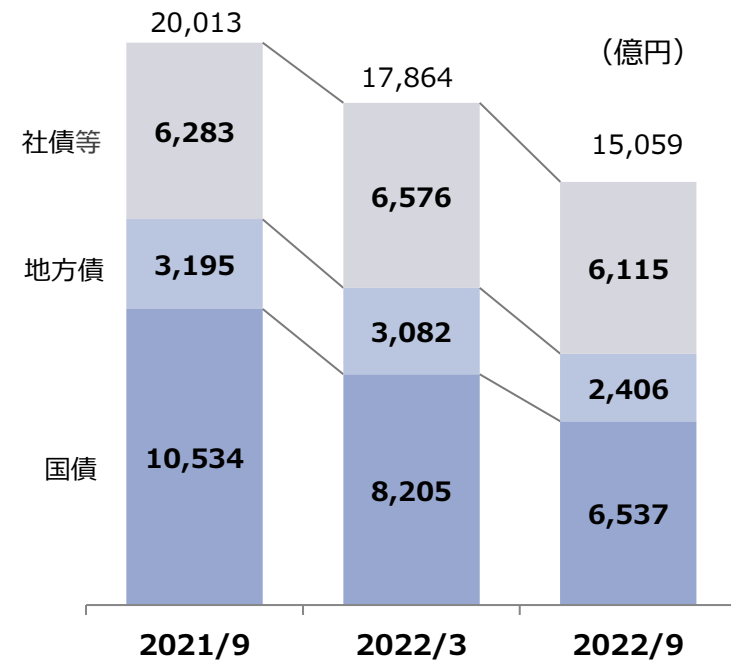


### ◆ 保有額（時価・未残）

ヘッジ考慮前の評価損益	204	▲ 57	<b>▲ 329</b>
-------------	-----	------	--------------

ヘッジ考慮後の評価損益	135	114	<b>16</b>
-------------	-----	-----	-----------



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる



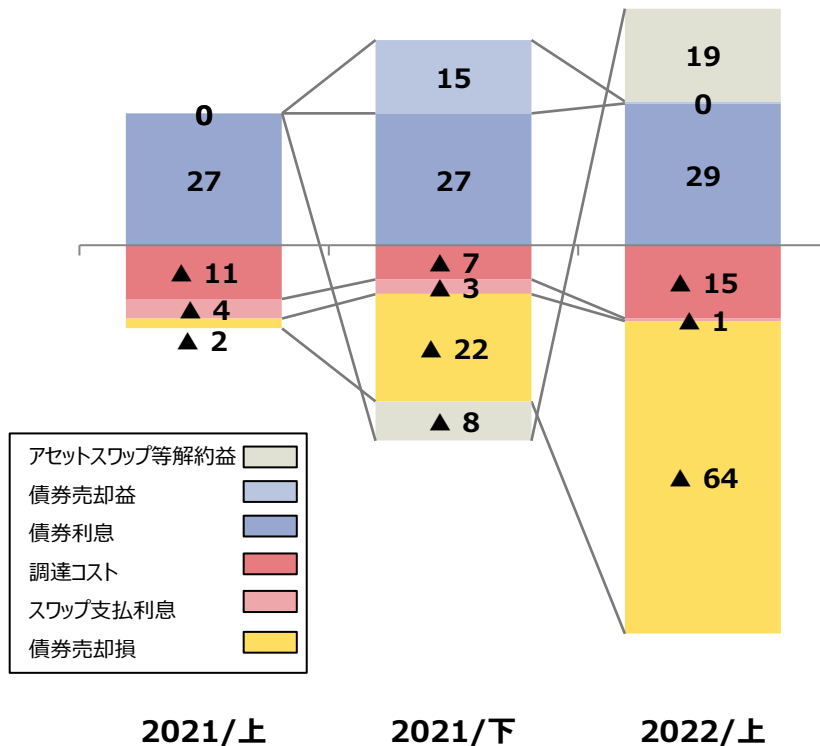
## 市場運用分野（外貨建て債券）

➤ 引続き固定利付債の売却を進め、将来の逆ザヤリスク抑制に努めた結果、トータルの実現損益は▲31億円となりました。

### ◆ 損益

トータルの実現損益	8	1	▲31
-----------	---	---	-----

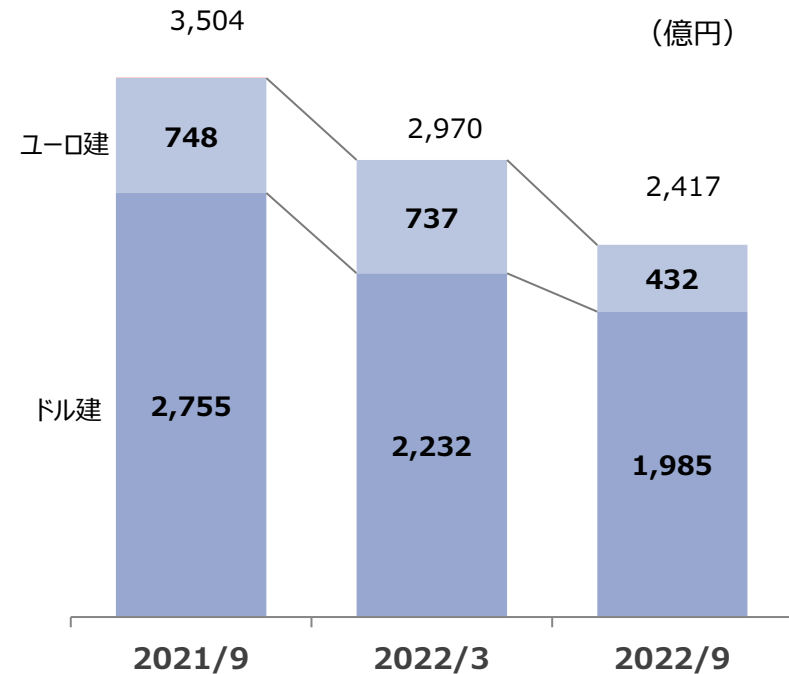
(億円)



### ◆ 保有額（未残）

ヘッジ考慮前の評価損益	30	▲127	▲295
-------------	----	------	------

ヘッジ考慮後の評価損益	13	▲41	▲106
-------------	----	-----	------



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## 有価証券残高推移

- ▶ 不透明感の強い市場環境が引続き見込まれるなか、分散投資の深化によりインカム収益の確保と中長期的な含み益の形成を図るとともに、相場環境に応じた機動的な売買により収益を確保する方針です。

(取得額ベース：億円)	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	投資方針
<b>国内債券</b>	21,333	19,806	17,920	15,386	↗
<b>国債</b>	11,718	10,366	8,256	6,820	
<b>地方債</b>	3,505	3,177	3,076	2,409	
<b>公社債・事業債等</b>	5,601	5,694	5,953	5,527	
<b>信託受益権</b>	509	568	635	630	
<b>国内株式</b>	1,012	1,048	1,016	1,001	→
<b>国内投資信託等</b>	2,995	2,918	2,315	2,684	→
<b>外国債券</b>	3,886	3,475	3,098	2,713	↗
<b>外国株式</b>	35	55	44	14	→
<b>外国投資信託等</b>	249	307	366	440	→
<b>合計</b>	29,511	27,608	24,758	22,238	
<b>国内債券デュレーション</b>	4.27年	4.28年	3.09年	3.58年	

※ 管理会計ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

	<2022年度上期の取組み内容>	<2022年度下期の取組み方針>
<b>債券</b>	<p>【国内債券】売却による利益確保を実施。</p> <p>【外国債券】固定利付債等のリスク削減のため売却を進め、将来の逆ザヤリスク抑制に努めた。直近の保有利回りはUSD建債 2.09%、EUR建債 0.53%、デュレーションは1.4年程度(ヘッジ考慮後)へ短縮。</p>	<p>【国内債券】国債や事業債等の購入、国債等の売却による利益確保を予定。</p> <p>【外国債券】固定利付債等のリスク削減の売却を予定する一方、スプレッド妙味のある変動利付商品等の購入により収益確保し、ポートフォリオの逆ザヤ解消を図る。また、金利上昇により今後の逆ザヤリスクが低下したと判断できる場合や、景気後退に伴う物価上昇率の減速見通しが高まったと判断できる場合、再び金利リスクテイクを実施する。</p>
<b>株式</b>	<p>・国内株式は残高横ばい、外国株式はリスク削減のため売却を実施。</p>	<p>・国内株式を中心に機動的な売買による収益確保を図る。</p>
<b>投資信託等</b>	<p>・金利関連の投資信託のリスク削減を進めた一方、組合出資などの残高は増加した。</p>	<p>・金利関連の投資信託のリスク削減を進めつつ、他の資産クラスへの分散投資を拡大する。</p>

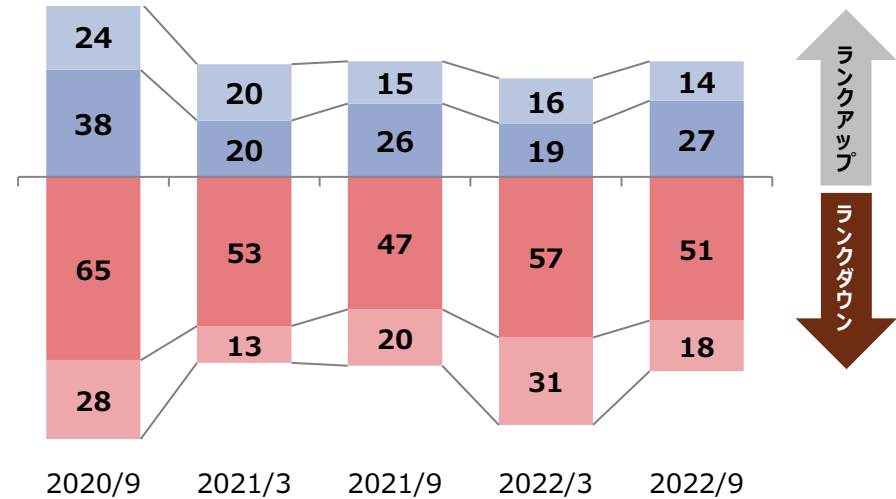
**◆ 与信関係費用**

(億円)	2021/3 (通期)	2021/9	2022/3 (通期)	2022/9	2023/3 (予想)
一般貸倒引当金 繰入額	5	▲5	▲19	4	0
不良債権処理額	82	▲0	39	12	37
与信関係費用	86	▲17	19	17	38
大口要因 (±10億円 以上変動先)	44	▲11	12	21	44

※詳細はP38をご参照ください。

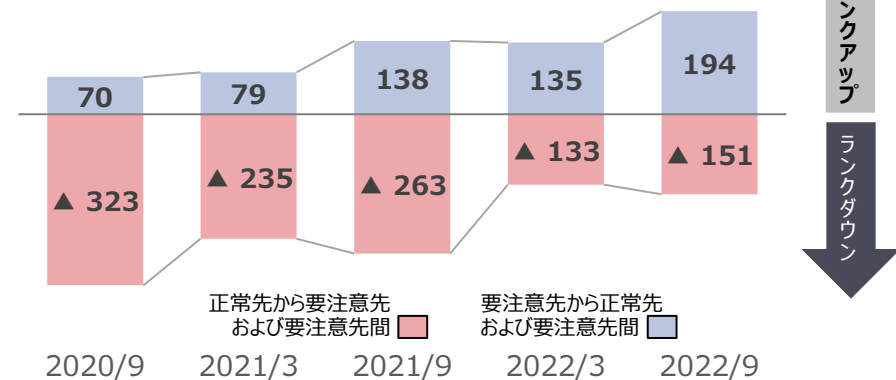
**◆ ランクアップ／ダウン先数**

〈不良債権処理額に該当する先数（個別貸倒引当金）〉



破綻懸念先から実質破綻・破綻先 (赤), 正常先・要注意先から破綻懸念先以下 (赤), 破綻懸念先以下から正常先・要注意先 (青), 実質破綻・破綻先から破綻懸念先 (青)

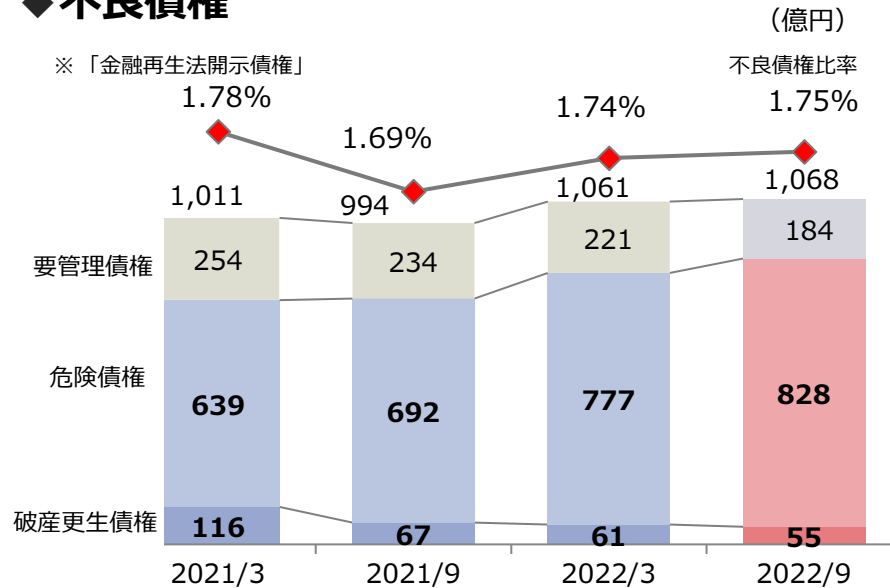
〈一般貸倒引当金に該当する先数〉



正常先から要注意先および要注意先間 (赤), 要注意先から正常先および要注意先間 (青)

# 不良債権・貸倒引当金

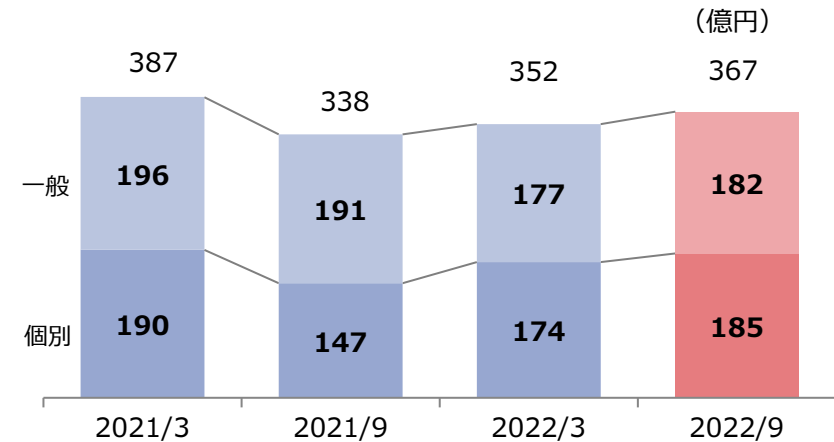
## ◆不良債権



(億円)	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9
要管理債権	254	234	221	184
危険債権	639	692	777	828
破産更生債権	116	67	61	55
<b>合計</b>	<b>1,011</b>	<b>994</b>	<b>1,061</b>	<b>1,068</b>
不良債権比率	1.78%	1.69%	1.74%	1.75%
部分直接償却を実施した場合(※)	1.64%	1.63%	1.71%	1.72%

※ 部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

## ◆貸倒引当金



(億円)	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9
<b>一般貸倒引当金</b>	196	191	177	182
正常先	64	64	65	68
その他要注意先	72	75	67	62
要管理先	59	51	44	50
<b>個別貸倒引当金</b>	190	147	174	185
破綻懸念先	107	108	154	167
実質破綻先・破綻先	82	37	19	17
<b>合計</b>	<b>387</b>	<b>338</b>	<b>352</b>	<b>367</b>

## 2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況

---

**中期経営ビジョン2021 「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する**
**【経営の根幹としてのサステナビリティ】**

金融非金融の両面から地域の社会課題解決に取り組みます

…P23

**【ライフサポートビジネスの深化】**

非金融サービスの充実化、金融サービスの高度化・非対面取引の拡充により、お客さまを一生涯にわたってサポートします

…P15

**【総合金融サービス・機能の提供】**

コンサルティングメニューやグループ機能を拡充し、事業者さまの幅広い相談をワンストップでサポートします

…P17

**【業務・組織のデジタル改革】**

デジタル技術やデータの活用による業務効率化や新サービス開発を通じて、新たなビジネスモデルを構築します

…P19

**【成長とやりがいを支える人事改革】**

人事制度や働き方改革を進め、成長とやりがいを実感できる組織を目指します

…P21

**中期経営目標**

親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度 250億円以上	
連単倍率	2025年度 1.25倍以上	
連結配当性向	2022年度～2025年度 毎年度 40%以上	
温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）排出量	2023年度 ネット・ゼロ 2030年度 2013年度比60%削減	《2022年度着地見込》 削減率46%

## 「 ライフサポートビジネスの深化 」

### はちのライフサポートサービス・不動産業者紹介業務

お客さまの日常生活に関するさまざまな「お困りごと」の解決のため、安心して任せられる専門の提携企業を無料でご紹介します。不用品処分や庭木剪定、エアコン掃除含むハウスクリーニングを中心にご利用いただいております。今後提携企業を拡充し、更なるサービス向上を図ります。

《2022年度上期実績》

はちのライフサポートサービス	庭木剪定、家事代行などの暮らしの「お困りごと」を解決できる当行提携先企業を紹介	契約件数177件
不動産業者紹介業務	相続人等からの遊休不動産処分ニーズなど、さまざまな不動産売買ニーズに対応	取次件数164件

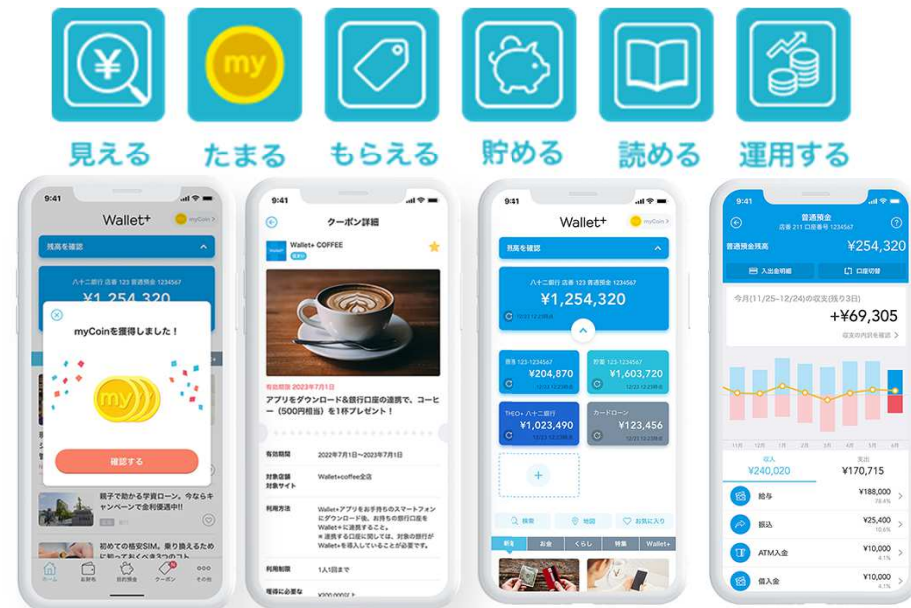
### スマートフォンアプリ「Wallet+」

2022年7月からスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービスを開始しました。

「Wallet+」は【夢までの距離が見えるお金管理アプリ】として、登録した口座の残高や明細が確認できるだけでなく、月々の口座の収支管理や、専用口座による預金の分別管理が可能です。

また、ポイントサービスや地域で使えるクーポンの配信など、便利に使える非金融サービスも提供しています。

《2022年度上期実績（7～9月）》  
21,180件



## 「 ライフサポートビジネスの深化 」

### 相続関連商品・サービスの充実

当行を受託者とした個人向け信託業務（遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務）を取扱開始するなどご高齢のお客さまの「財産管理ニーズ」や次世代への「相続・資産承継ニーズ」にお応えしています。

商品・サービス		特 徴	《実績累計》	
			件数	収益(百万円)
個人向け 信託業務 21年10月～ 取扱開始	こころのリレー	特約付き合同運用指定金銭信託 (遺言代用特約・遺贈寄付特約付き)	50件	50
	長生きあんしん	特約付き合同運用指定金銭信託 (受益者代理人特約付き)	22件	
	遺言信託	公正証書遺言の作成・保管・遺言の執行まで、当行が一貫してサポート	43件	
	遺産整理業務	相続発生時に当行が相続人に代わって、預貯金の解約・換金や不動産の名義変更などの煩雑な相続手続を対応	3件	
不動産 小口化商品		不動産を活用した「相続対策」と賃料収入による「安定的なキャッシュフロー確保」の実現が同時に期待できる商品 ※2019年1月「信託受益権型」の取扱を開始 ※2022年4月「任意組合型」の取扱を開始	191件	84



## 「 総合金融サービス・機能の提供 」

### コンサルティング機能の強化

「事業再構築補助金」などの補助金活用サポート、M&A、シ・ローン等を通じ、事業成長および事業再構築を応援しています。ウィズコロナ時代に向けた事業戦略の策定を積極的に支援していきます。

#### ≪事業再構築補助金申請支援≫

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	合計
申請件数	150	104	139	129	133	75	<b>730</b>
採択件数	68	46	69	76	75	50	<b>384</b>

◆採択率**53%**

◆採択金額**58億円**

補助金支援専担者を配置することで、全国地銀の中でトップクラスの採択率を実現しています。

#### ≪2022年度上期実績≫

シローン組成	ビジネスマッチング成約	M&A成約	創業支援
533億円	289件	10件	74件

### 法人ポータルサービス

2022年9月、お客さまの業務デジタル化を支援するサービスとして、株式会社マネーフォワードと連携し、「Mikatano シリーズ」の取扱いを開始しました。また、長野県内の金融機関として初の「IT支援事業者」の登録を受けました。Mikatanoシリーズ等をパッケージ化し、IT補助金の対象ツールとして登録しました。IT補助金も活用し、お客さまの業務デジタル化を一層支援していきます。

法人ポータルサービス		
「資金管理サービス」	業務デジタル化支援サービス	請求書管理サービス
<b>&lt;Mikatano 資金管理&gt;</b> 複数の金融機関の口座残高や入出金明細、クレジットカードの利用明細を一括管理し、資金繰りを可視化	<b>&lt;Mikatano ワークス&gt;</b> スケジュール管理・業務連絡・ワークフロー・取引先管理・勤怠管理など社内業務を効率化し、業務のデジタル化ペーパレス化を実現	<b>&lt;Mikatano インボイス管理&gt;</b> 発行・受領した請求書をデータ化し、一括管理


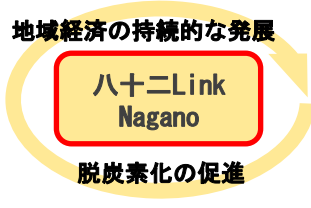
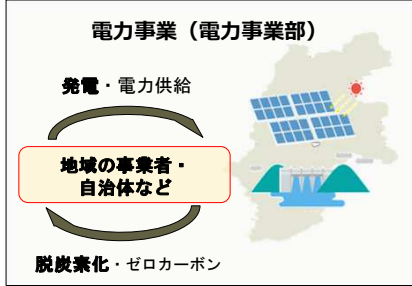
≪2022年9月～10月実績≫

**515件**

## 「 総合金融サービス・機能の提供 」

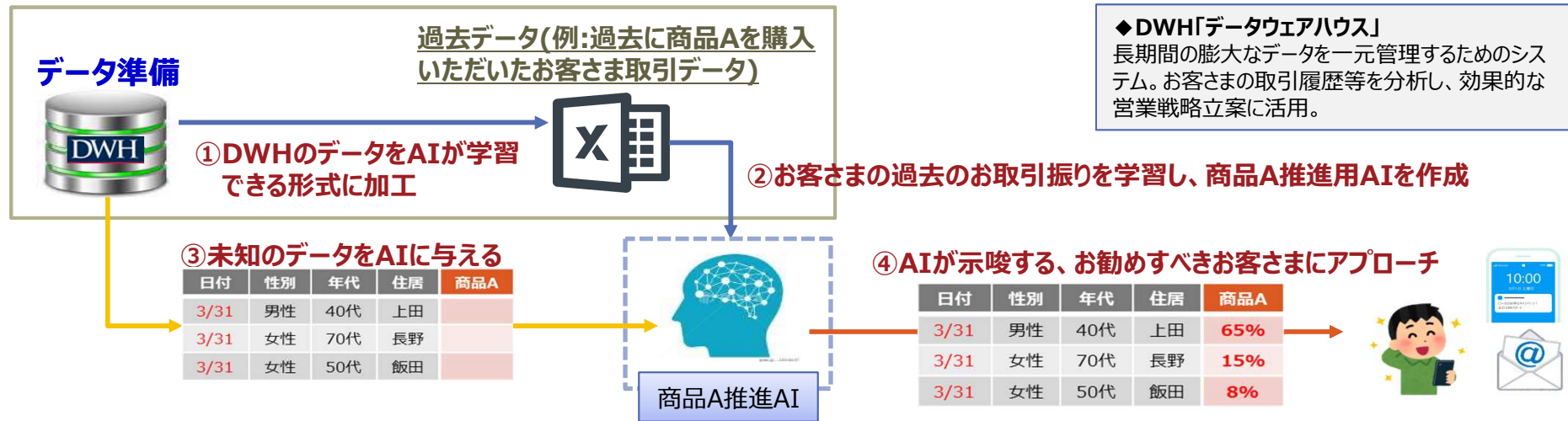
### グループ機能の強化

当行グループ一体となり、企業経営に関する幅広いコンサルティングメニューを提供します。

機能強化	八十二スタッフサービス	<b>【2022年6月 他業銀行業高度化等会社の認可取得】</b> <b>改正銀行法施行後、人材派遣業務等を営む子会社としては全国初の認可取得</b> 常用型人材派遣や副業・兼業の仲介業務、給与計算事務等の受託業務などの取組みを強化し、多様化・高度化が進む地域の人材関連ニーズに幅広く対応。 <b>≪2022年度上期 外部向け紹介料収入：30百万円/46人≫</b>
	八十二カード	<b>【2022年7月 JCBブランドのクレジットカード取扱開始】</b> 株式会社JCBと提携し、デビットカードに続き、JCBブランドのクレジットカードの取扱いを開始。若年層向けカードやプレミアムカード等ラインナップ拡充と、多彩なキャンペーンにより、幅広いお客さまのニーズに対応。また、タッチ決済やスマホ決済、My JCBアプリの利用が可能であり、利便性も向上。 <b>≪2022年7月～9月 獲得実績：761件≫</b>
	八十二アセットマネジメント	<b>【2022年4月 ファンド運用開始】</b> 市場運用力の強化、発展により、八十二グループの運用パフォーマンスを向上。 中長期的には、機関投資家向けの運用商品開発を進め、グループ収益の多様化を目指す。 <b>≪2022年4月運用開始以降、新規ファンド2本設定（資産総額530億円程度）≫</b>
	八十二インベストメント	<b>【2022年1月「八十二サステナビリティ1号ファンド」を設立】</b> 新事業に取組む企業や事業承継に課題を抱える企業のほか、再生可能エネルギー事業・脱炭素化を資本面からサポート。 <b>≪2022年1月～10月実績：ファンド組成額300億円、うち投資額45億円、検討中案件60件/57億円≫</b>
新設会社	<b>八十二LinkNagano</b> <b>【2022年10月設立】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<b>地域商社事業</b>：主に海外をターゲットとした地域産品の販売・販路開拓および販売に関するワンストップ支援。</li> <li>◆<b>電力事業</b>：再生可能エネルギーの発電事業および供給（地産・地消）を通して、地域の脱炭素化を促進。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>地域商社事業（商社事業部）</p> <p>販路開拓支援・コンサルティング</p> <p>地域の生産者・メーカー</p> <p>海外（県外）からの売上獲得</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地域経済の持続的な発展</p> <p><b>八十二Link Nagano</b></p> <p>脱炭素化の促進</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>電力事業（電力事業部）</p> <p>発電・電力供給</p> <p>地域の事業者・自治体など</p> <p>脱炭素化・ゼロカーボン</p> </div> </div>

## 「 業務・組織のデジタル改革 」

### DWH × AI の活用事例



### DWH × AI による業務改革の取組み

業務テーマ	ステータス	実施概要
業況変化予測	2022年7月稼働開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行保有データでモデル構築。約6か月前から業績悪化の予兆を把握可能。</li> <li>AIが検知した「気付き」を営業担当者が活用することで、適切なタイミングで事業者様をフォロー。</li> </ul> <b>≪稼働状況≫</b> 実施以降、事業性融資先全体の約7%に業況変化率を上回るアラームを検知。本部と営業店で協力し、訪問等によりサポートを実施。
商品推進 (マーケティング)	実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまのニーズに合致した商品を予測することで、お客さまが求める商品を適切にご提案。</li> </ul>
不正検知	検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>疑わしい取引、不正にご利用されているお取引を早期に検知し、被害の発生や拡大を未然に防止。</li> </ul>

## 「 業務・組織のデジタル改革 」

### 八十二電子契約サービス

2022年6月、融資業務のデジタル化を推進するとともに、お客さまの利便性を高めるため全店舗に導入しました。今後は、住宅ローン申込受付のWEB化に向けた準備も進めていきます。

八十二電子契約サービス	
「電子契約サービス」	「当座貸越借入請求サービス」
電子署名を用いて融資のご契約手続きがWEB上で完結します	当座貸越契約のお借入申込み手続きがWEB上で完結します
法人、個人事業主さま：当行所定の融資取引 個人のお客さま：住宅ローン／大型フリーローン	当座貸越契約の借入申込み / 取引状況の確認 など

### 来店予約サービス

2022年8月、当行HPから来店目的・来店日時をご予約いただける「来店予約システム」を全店舗に導入しました。スムーズなお手続きにより、お客さまの利便性向上と業務平準化を目指します。

《2022年8月~10月実績》	8月	9月	10月
来店予約数	3,159件	3,048件	3,123件
<参考>新規口座開設の来店予約率	15.4%	16.2%	17.2%



## 「 成長とやりがいを支える人事改革 」

### 複線型人事

複線型コース体系とは、従来のゼネラリストとしてマネジメント力を主軸とした画一的な能力伸長を前提とする人材育成体系（単線型コース）とは異なり、強みや適性を活かし多様なキャリア形成につなげることを目的としたコース体系です。「マネジメント」、「プロフェッショナル」、「本部スタッフ」、「スタンダード」、「事務店頭」の5つのコースがあります。業務の高度化・多様化に対応し、職員一人ひとりが適性や働き方に合わせてコースを選択できる人事制度へ改正しました。

### 人材育成

職員の専門的な知識・スキル習得を後押ししています。「ITコーディネータ」資格の取得をサポートする研修や、「FP1級」・「CFP」資格取得サークル等を新たにスタートし、職員の自発的な能力伸長を後押ししました。

2022年度上期末 資格保有者数	中小企業診断士	FP1級	証券アナリスト	TOEIC (850点以上)
	52人	81人	56人	46人

### 育児休業取得時のキャリア形成支援

人事部〔ダイバーシティ推進室〕では、育児休業取得予定者との個別面談や復職サポート研修等を通じて、育児休業取得時のモチベーション維持と将来の前向きなキャリア形成を促進しています。



	実施時期	実施内容
育児休業取得予定者との個別面談	産前休業取得前	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児休業取得に関する不安や不明点解消</li> <li>子どもの成長を見据えたキャリアビジョンの作成</li> </ul>
復職サポート研修	復職前概ね3か月以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行の最新のトピックスや仕事と育児の両立におけるポイント等の伝達</li> </ul>

## 「 成長とやりがいを支える人事改革 」

### 男性職員の育児参画促進

男性職員の育児参画を促進するため、育児休業・育児目的休暇について男性職員の取得率100%を目標とし、取得を促進しています。2022年10月には、当行独自の育児目的休暇制度を改正し、取得可能期間・日数ともに拡大しました。

目 標	女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画（第3期）計画期間：2021年10月1日～2026年9月30日				
	目標 2： 男性の育児目的休暇取得率を100%とする				
男性職員の 育児目的休暇取得率	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度上期
	28.8%	31.9%	35.9%	60.3%	<b>91.7%</b>



### ダイバーシティマネジメント研修の実施

多様な部下一人ひとりの力を引出し、受け入れて活かす「ダイバーシティマネジメント」を実践するため、管理職層に向けた研修を実施しています。2022年度上期には、全部店長を対象に実施しました。



### ドレスコードの制定・開始

2022年11月より、就業時におけるドレスコードを制定・開始し、従来のビジネススーツや職服（制服）の着用に加え、通年ノーネクタイを含めたビジネスカジュアル・オフィスカジュアルの着用を開始しました。職員の自律性と多様性を高め、組織の活性化を図ることで、お客さまサービスの更なる向上に繋げることを目的としています。



## 「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

### 『温室効果ガス排出量 削減目標』 達成に向けて

目標	① 2023年度： ネット・ゼロ / ② 2030年度： 2013年度比 60%削減	
対象スコープ	「スコープ1」： 当行が営業活動等において直接的に排出した温室効果ガス排出量 「スコープ2」： 電気等の使用に伴う間接的な温室効果ガス排出量 「スコープ3」： サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量	
施策類型	1・「設備投資」： 空調設備の電力化、新店舗ZEB化 2・「外部調達」： 信州産CO2フリー電力の活用、Jクレジットの購入 3・「お客さま支援」： お客さまの脱炭素化を支援	
基本シナリオ	「スコープ1」	◆ 新店舗建替時に建物は原則としてZEB、空調・暖房機器の更新時に熱源（灯油・ガス）を電気に切替え、電気自動車の導入
	「スコープ2」	◆ 既存店舗への太陽光発電設備設置
	「スコープ3」	◆ お客さまの温室効果ガス排出量を外部の測定支援ツールを用いて測定、具体的な削減計画を策定し、計画に則って削減を支援

### 『サステナブルファイナンス目標』 達成に向けて

目標	2021年度から2030年度（10年間） サステナブルファイナンス 累計実行： 1.5兆円（うち環境分野：1兆円）	
対象	◆ 環境・医療・福祉・教育・創業・事業承継などに対する投融資	
専用商品	特徴	2022年度上期実績
サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動	8億円
八十二サステナビリティ1号ファンド	新事業・新技術の創出に取り組む企業や事業承継に課題を抱える企業のほか、脱炭素化を資本面からサポート	38億円
SDGsローン	お客さま自身が設定されたSDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動	20億円
ポジティブ・インパクトファイナンス（PIF）	当行と当行グループの長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大と低減を支援	45億円

サステナブルファイナンス実行額（速報値）： 2021年度から2022年度上期 累計2,568億円（うち環境分野：1,305億円）

## 「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

### ZEB店舗網の拡大

ゼロカーボン社会の実現に向けた取組みとして、ZEB店舗網を拡大しています。2022年度は富士見支店、大町支店、福島支店をエネルギー消費量を正味ゼロとした「Net Zero Energy Building」とします。高断熱構造や省エネ設備により、エネルギー消費量を減らしたうえ、消費するエネルギーは太陽光パネルによる創エネで賄います。大町支店は、太陽光発電に加え、新たな再生可能エネルギーとして、地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプシステムによる空調（冷暖房）」を採用しました。

今後も地域資源や再生可能エネルギーを活用した店舗網を拡大していきます。

【大町支店】  
地中熱を利用した冷暖房導入



《現在のZEB店舗》

岩村田支店、富士見支店、大町支店、福島支店（11月21日オープン予定）

【富士見支店】  
外観



### 地域社会への貢献

ボランティア活動や専用商品を通して、地域のSDGsへの取組みを応援します。

ボランティア	創立90周年記念事業 「棚田保全活動」	2022年6月、上田市稲倉の棚田および千曲市姨捨の棚田にて、田植えを行いました。ボランティア活動による収穫米はNPO法人様などへ寄付します。	2会場参加者 合計90名
	八十二の森活動	長野県の自然を守るため、植樹等を行っています。昨今は新型コロナウイルス感染拡大の影響から開催を見送っていましたが、今後活動を再開していきます。	—
寄付	スマイルボンド	2022年9月、寄付スキーム付コーラブル債を販売しました。当行収益の一部をNPO法人様などへ寄付します。	《2022年9月販売実績》 192件/23億円
	SDGs外貨定期預金	お預け入れいただく際の為替手数料の一部を当行がSDGsに関係する団体等へ寄付する	《2022年度上期実績》 193件/24百万USD



## 「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

### 株式会社長野銀行との経営統合に関する基本合意書を締結 2022年9月28日

健全な経営基盤を構築し、金融仲介機能を強化していくこと、お客さまのニーズや社会構造の変革に合わせた持続可能なビジネスモデルを構築し、地域と共に発展・成長していくため、経営統合に向けて協議・検討を進めていくことを決議しました。

八十二銀行	
本店所在地	長野県長野市
資本金	522億円
総資産（連結）	13兆3,437億円
純資産（連結）	9,126億円
預金等残高（単体）	8兆666億円
貸出金残高（単体）	5兆9,740億円
従業員数（連結）	3,569人
店舗数	151ヶ店



長野銀行	
本店所在地	長野県松本市
資本金	130億円
総資産（連結）	1兆2,672億円
純資産（連結）	500億円
預金等残高（単体）	1兆738億円
貸出金残高（単体）	6,478億円
従業員数（連結）	652人
店舗数	53ヶ店

本経営統合の日程	2022年9月28日	基本合意書の締結
	2023年1月（予定）	最終契約の締結
	2023年3月（予定）	長野銀行臨時株主総会（株式交換契約の承認の決議）開催
	2023年5月30日（予定）	長野銀行上場廃止日
	2023年6月1日（予定）	株式交換の効力発生日

## 3. 資本政策

---

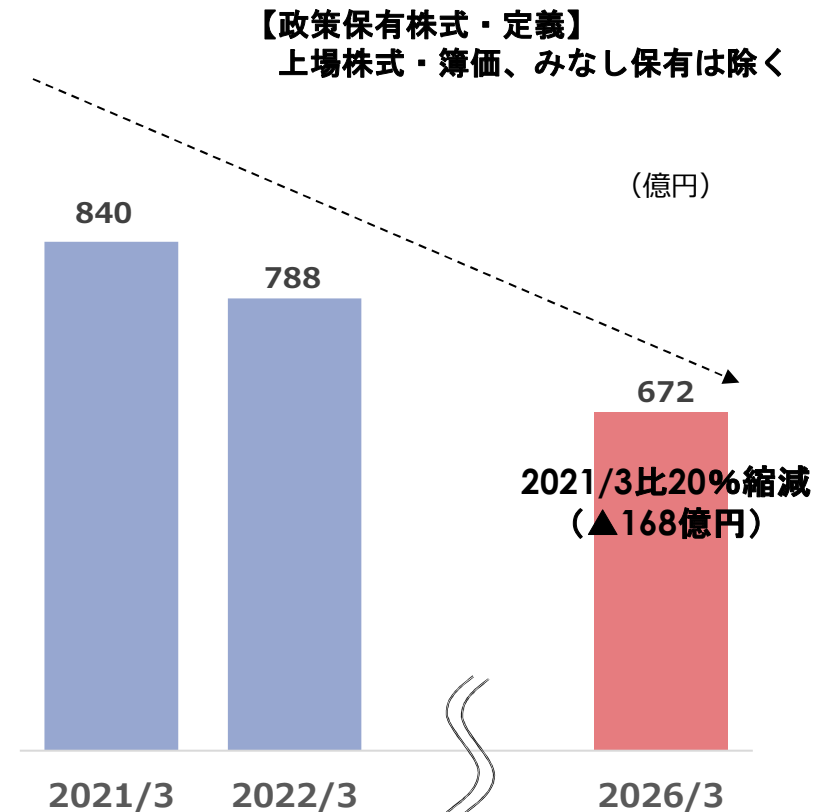
## 株主還元及び政策保有株式の縮減計画

- 当行の配当方針として「安定配当と自己株式取得による積極的な株主還元を実施する」を基本方針に掲げています。中間期は計画通り1株当たり10円の配当を実施します。
- コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って当行が定める「政策株式に関する方針」に基づき、縮減に向けた数値目標を設定しました。
- **縮減目標：「2021年3月期(中期経営ビジョン2021スタート時点)比20%縮減」**

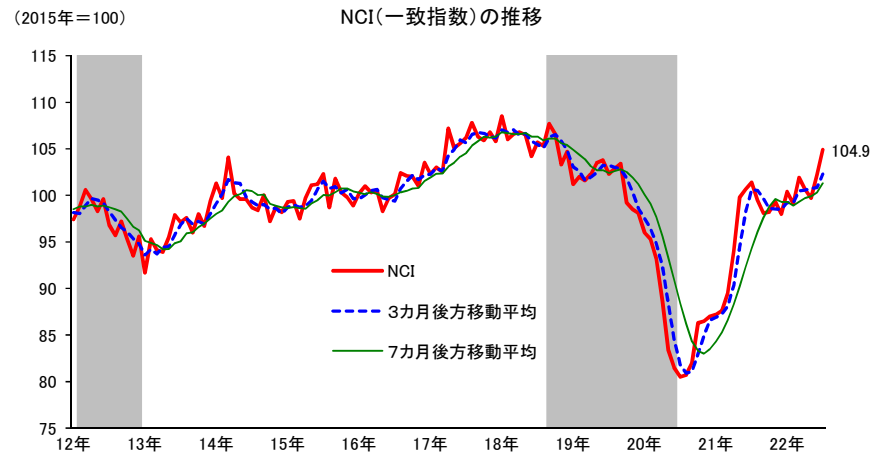
### ◆ 株主還元

	2021/3	2023/3 (計画)	2022/9 (参考)
年間配当額 ①	68億円	93億円	中間期配当金 48億円
1株当たり配当額 (年間)	14.0円	20.0円	—
中間期配当額	6.0円	10.0円	10.0円
自己株式取得額 ②	—	100億円	30億円
株主還元額 ③ = ① + ②	68億円	193億円	78億円
当期純利益 (連結) ④	223億円	230億円	中間期純利益 131億円
配当性向 (連結) ① ÷ ④	30.6%	40.8%	36.8%
株主還元率 (連結) ③ ÷ ④	30.6%	84.3%	59.6%

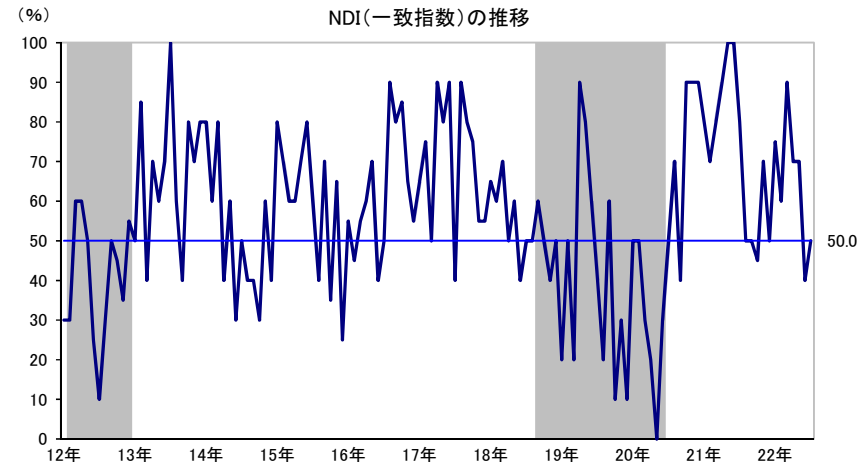
### ◆ 政策保有株式の縮減計画



<参考資料>

**NCI（一致指数）の推移**


(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

**NDI（一致指数）の推移**


(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・7月のNCI（一致指数）は、104.9と前月と比較し+2.7ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同+1.4ポイントと5カ月連続で上昇し、7カ月後方移動平均は同+1.0ポイントと5カ月連続で上昇した。NCI（一致指数）は、改善を示している。
- ・NDI（一致指数）は、50.0%となり、景気判断の分かれ目となる50.0%と同水準となった。

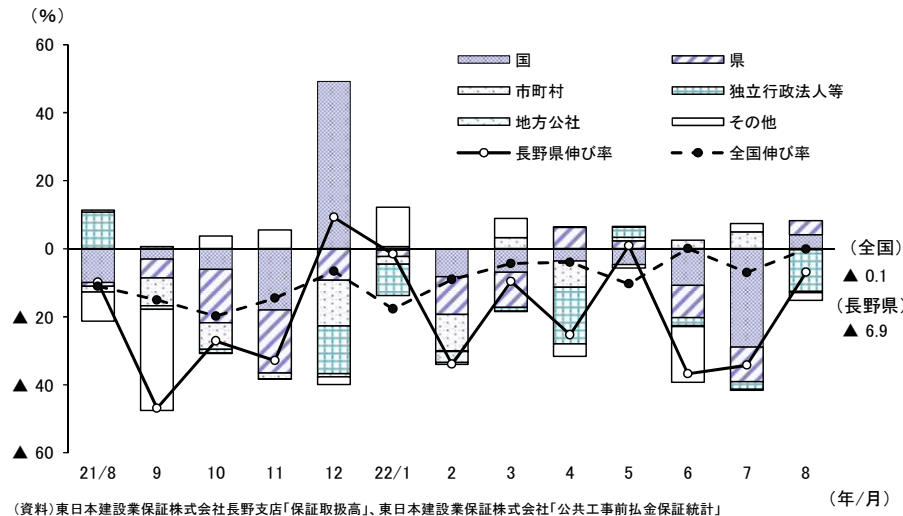
(注1) NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

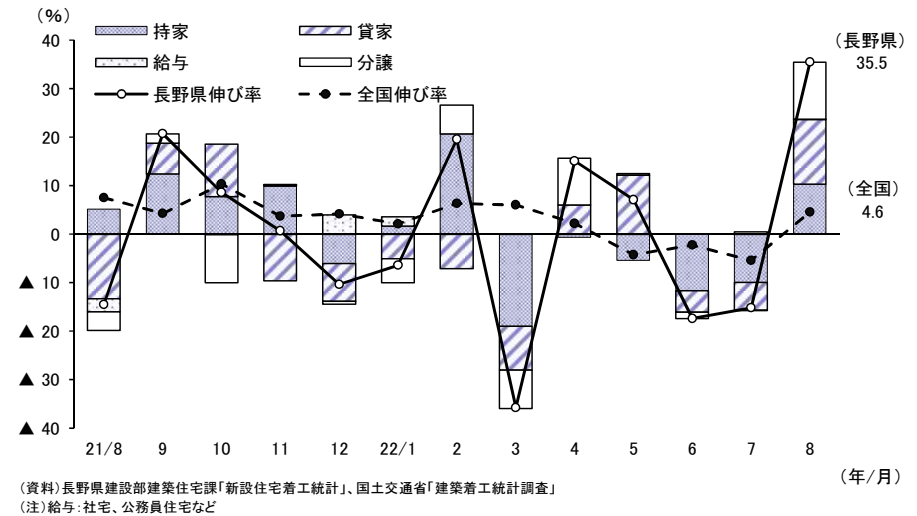
(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）

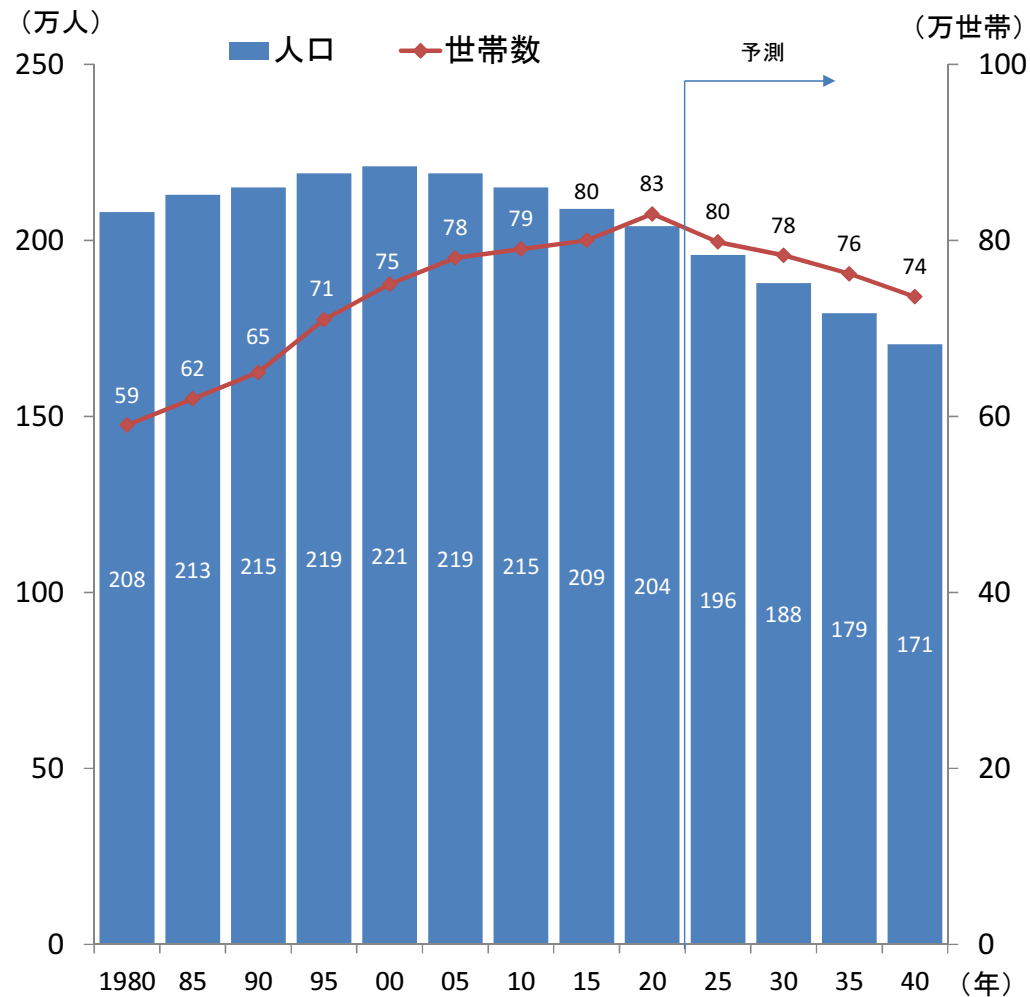


新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



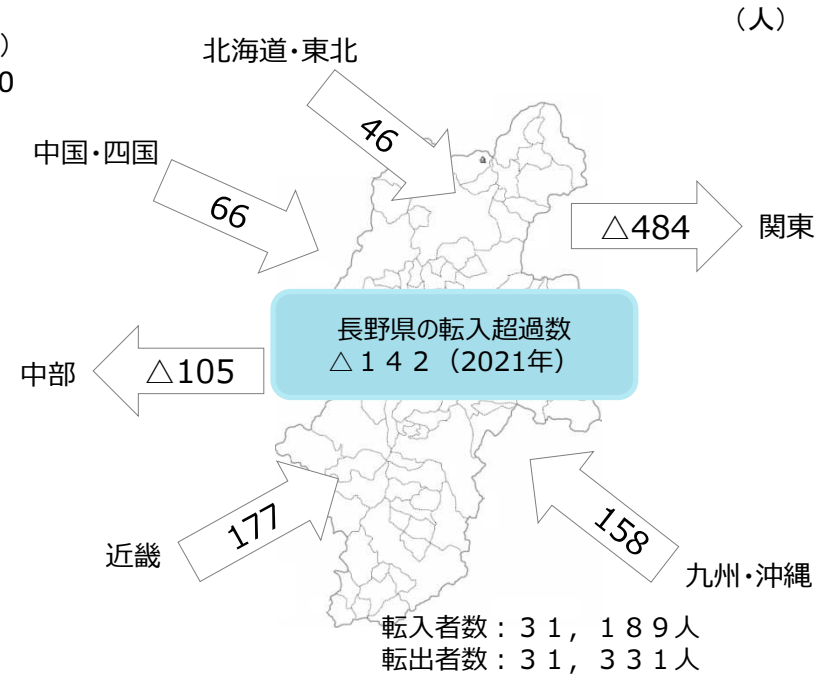
- ・ 8月の公共工事保証請負額は、前年同月比 $\Delta$ 6.9%の157億6,300万円となり、3カ月連続で前年を下回った。発注者別にみると、国が同+26.0%、県が同+11.1%と増加したものの、市町村が同 $\Delta$ 1.1%、独立行政法人等が同 $\Delta$ 85.6%、地方公社が同 $\Delta$ 45.3%と減少した。
- ・ 8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+35.5%の1,283戸と3カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家が同+17.3%、貸家が同+63.0%、分譲が同+61.3%といずれも増加した。

## 長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

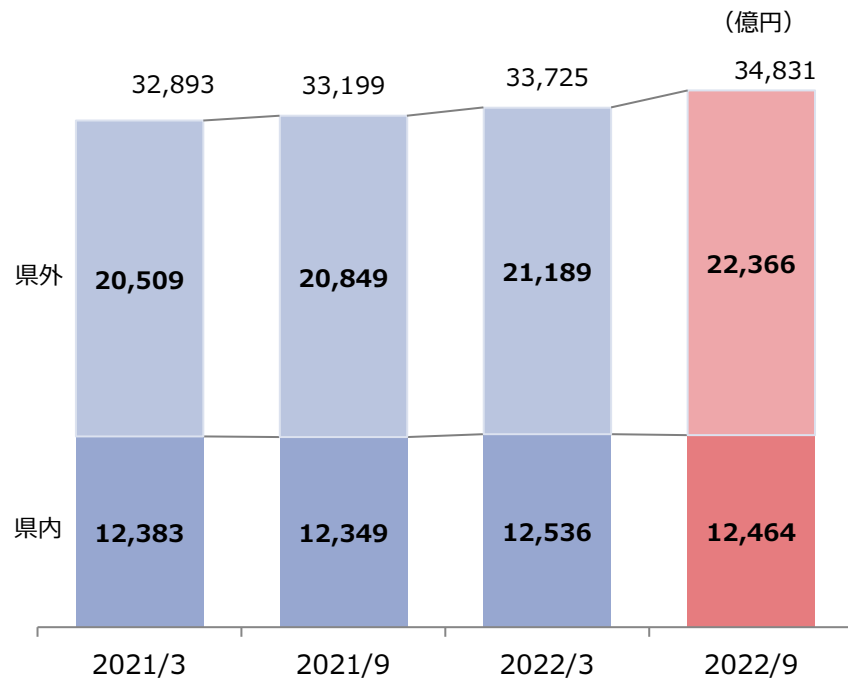
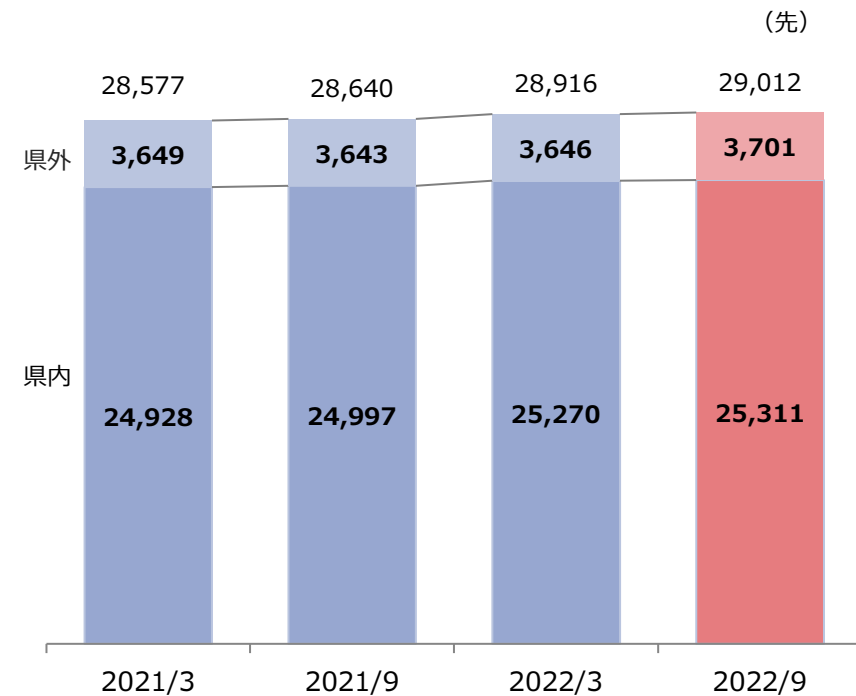
## 長野県と他地域との人口移動



転入超過都府県	転入超過数		
	2020年	2021年	前年比
神奈川県	29,574	31,844	2,270
埼玉県	24,271	27,807	3,536
千葉県	14,273	16,615	2,342
福岡県	6,782	5,792	△ 990
大阪府	13,356	5,622	△ 7,734
東京都	31,125	5,433	△ 25,692
茨城県	△ 2,744	2,029	4,773
：	：	：	：
長野県	△ 1,823	△ 142	1,681

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

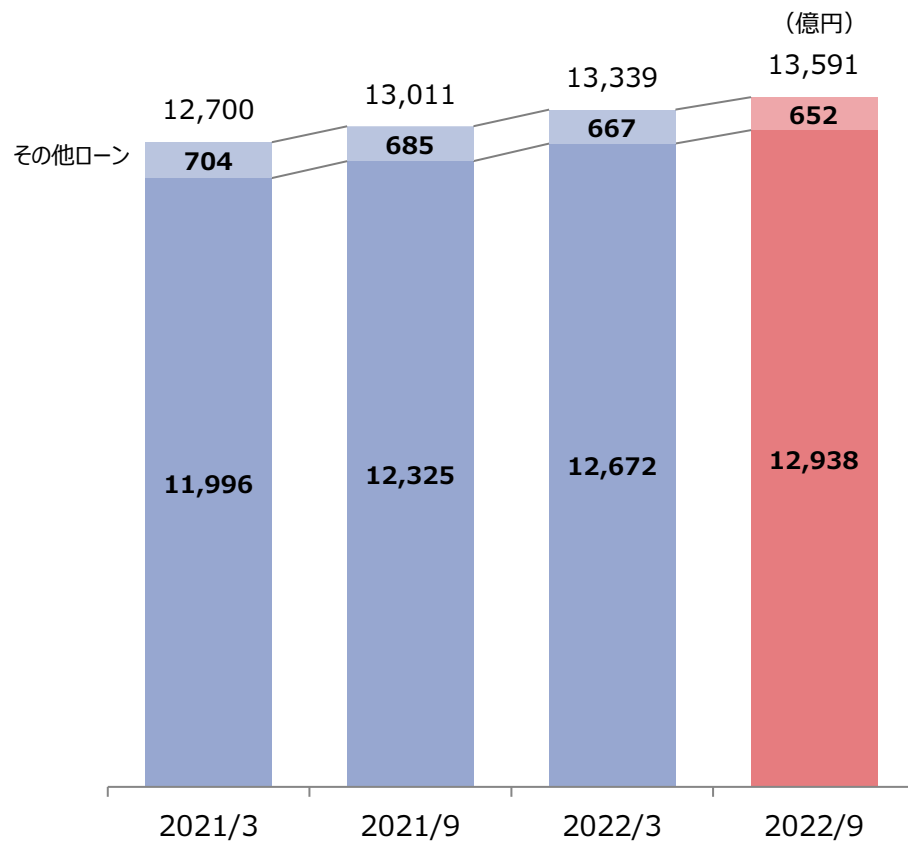
- コロナ禍でペンディングされていた設備投資が再開する動きが見られ、貸出金は堅調に推移しました。
- 実質無利子融資の据置期間が順次到来しており、今後も積極的な資金繰り支援を継続していきます。

**◆ 地区別残高（未残）**

**◆ 地区別融資先数**


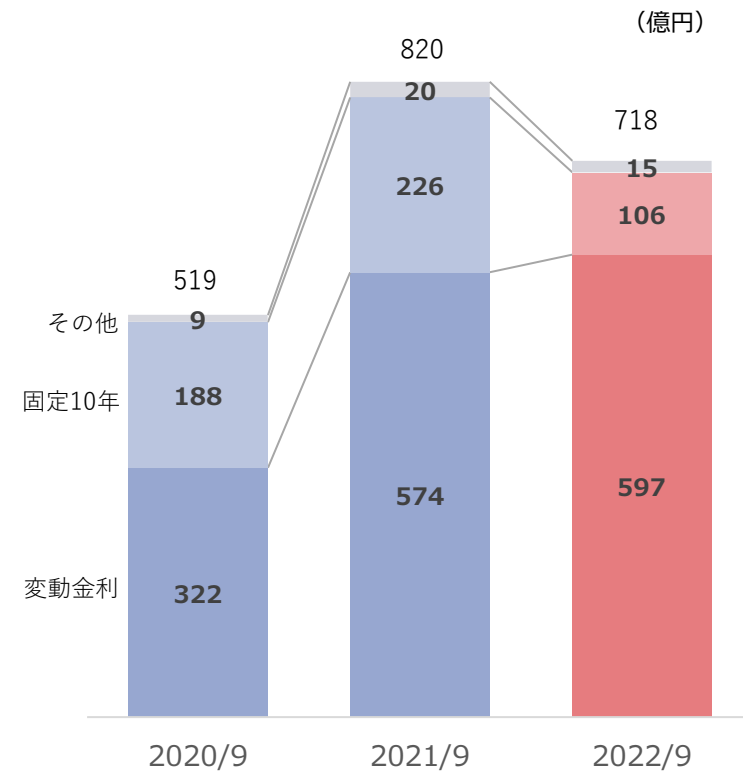


- 住宅ローン新規実行額は、住宅ローン減税改正前の駆け込み需要の反動から前年同期比▲102億円となるも、個人貸出金末残は増加傾向を維持しました。

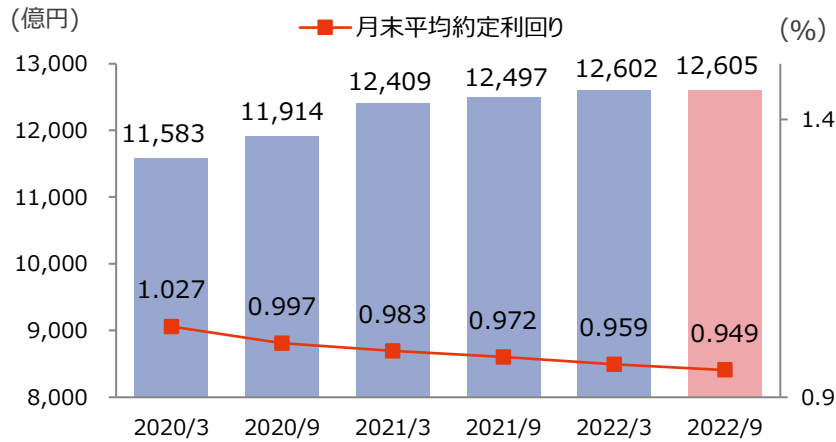
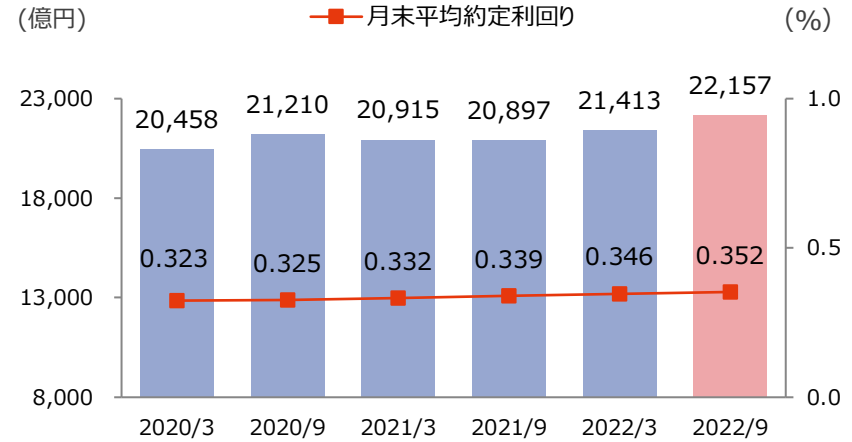
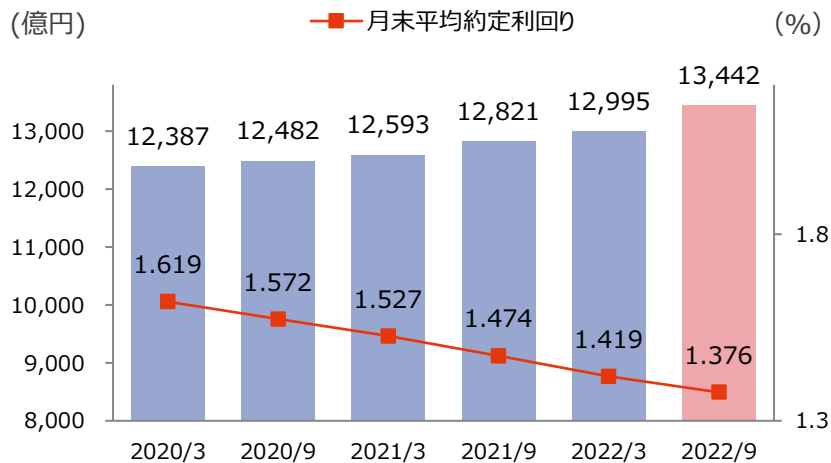
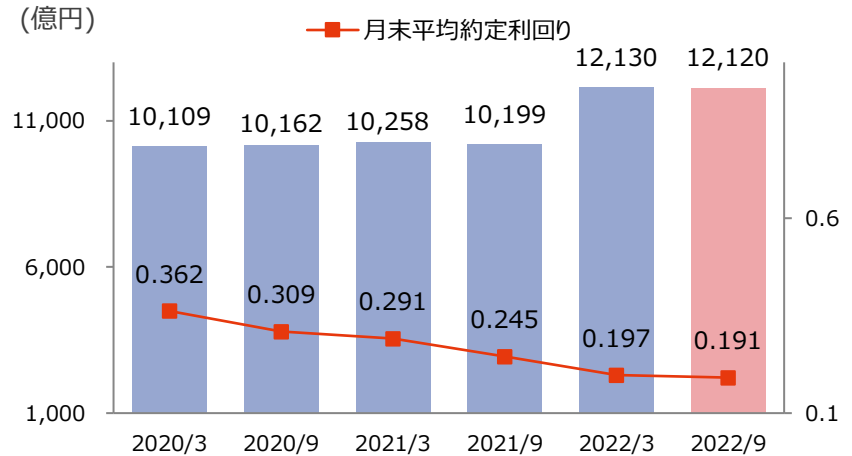
### ◆ 個人貸出金（末残）



### ◆ 住宅ローン新規実行額



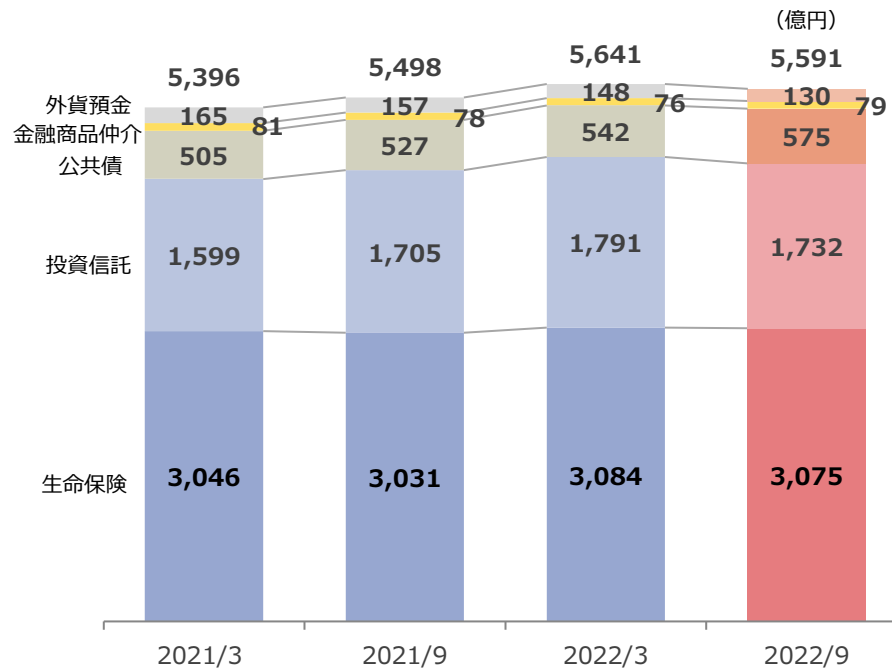
## 国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

**◆ 県内一般貸（平残）**

**◆ 県外一般貸（平残）**

**◆ 消費者（平残）**

**◆ 公共（平残）**


## 投資型関連収益

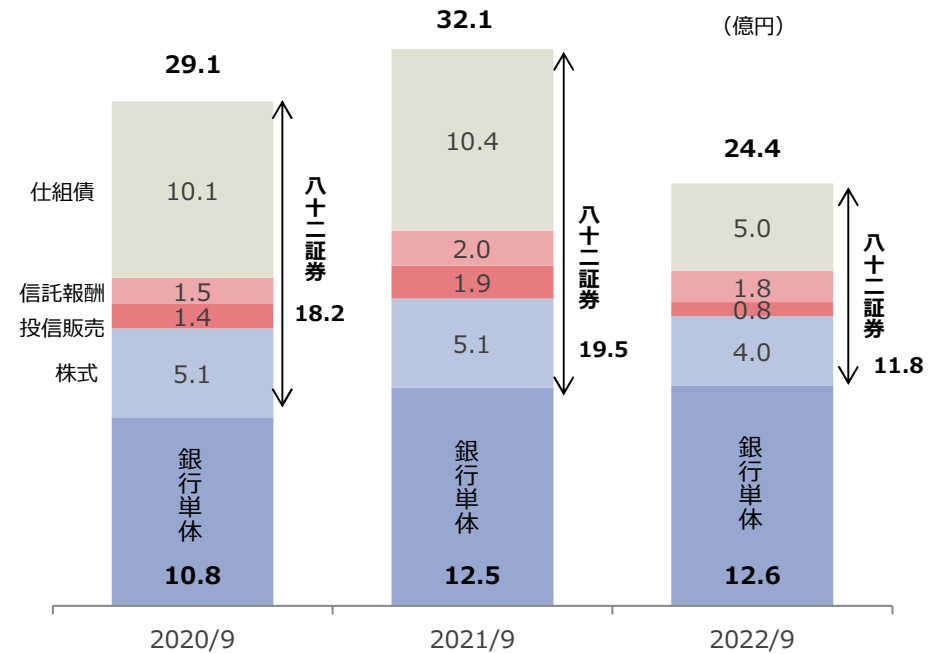
- 個人投資型残高は、前年同期比+93億円も、足元の軟調な株式相場の影響から2022/3期末比▲50億円となりました。
- 投資型収益は、厳しい市場環境で八十二証券が販売に苦戦したため、前年同期比▲7.6億円となりました。

### ◆ 個人投資型残高 (時価)



### ◆ 投資型収益

(銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後)



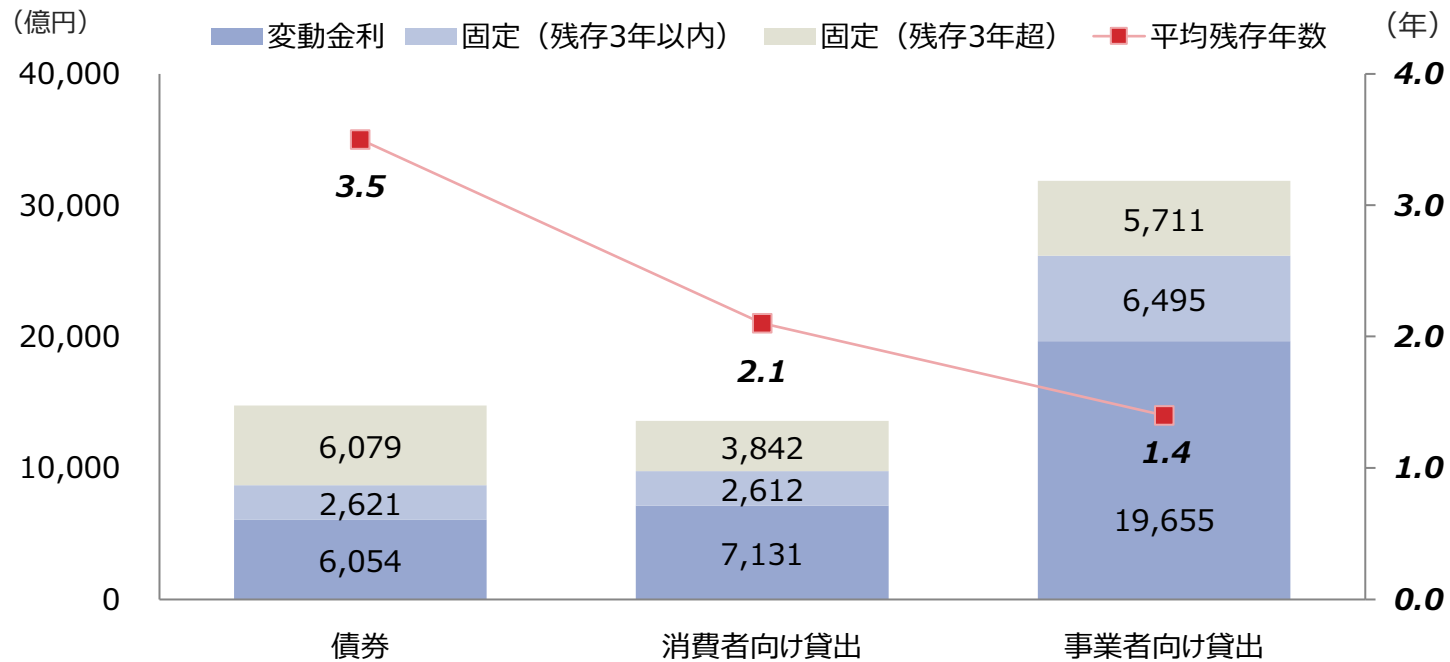
### ◆ 投信積立口座数

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9	2023/3 (計画)
投信積立口座数 (先)	32,787	40,701	48,785	51,914	55,000
つみたてNISA (先)	10,278	16,549	23,132	26,010	29,000
毎月掛込額(百万円)	907	1,170	1,478	1,555	1,705

◆資産形成の有効的な手段として投信積立を多くのお客さまにご提案。資産形成応援プラン『つみたま』の活用等もあり、つみたてNISA口座数は全国でもトップクラスです。

# 金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

## ◆ 貸出金・債券金利種類内訳 (2022/9末)



注1： A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる  
 注3： ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注2： 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む  
 注4： 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

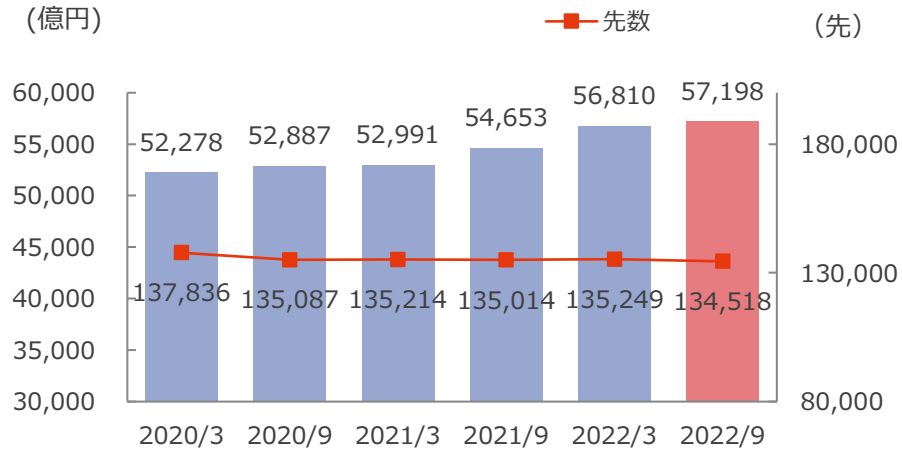
## ◆ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) : 2022/6末

ΔEVE	ΔEVE/Tier1
693億円	9.9%

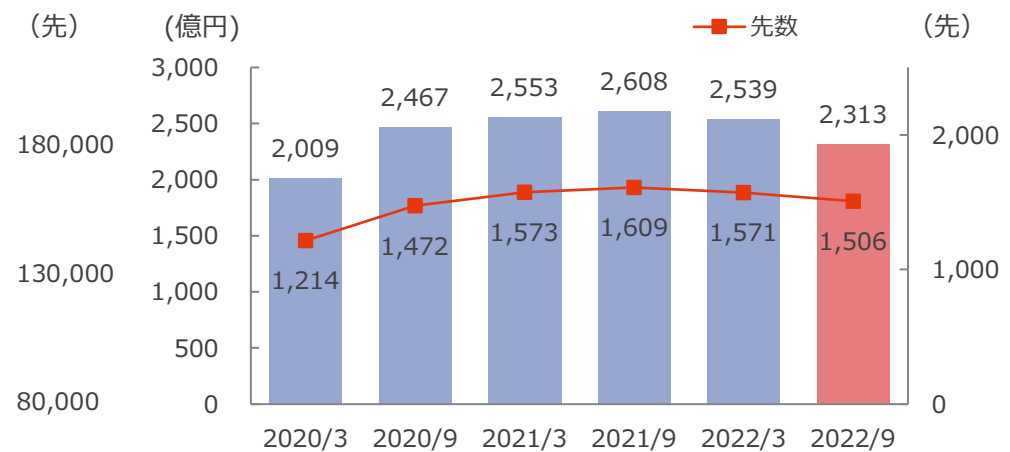
注： コア預金は内部モデルにて算定

## 債務者区分別残高・先数推移

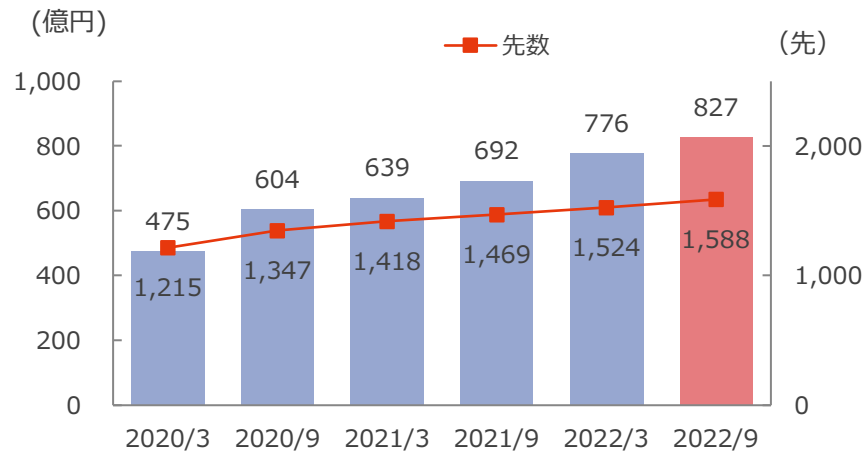
### ◆ 正常先（未残）



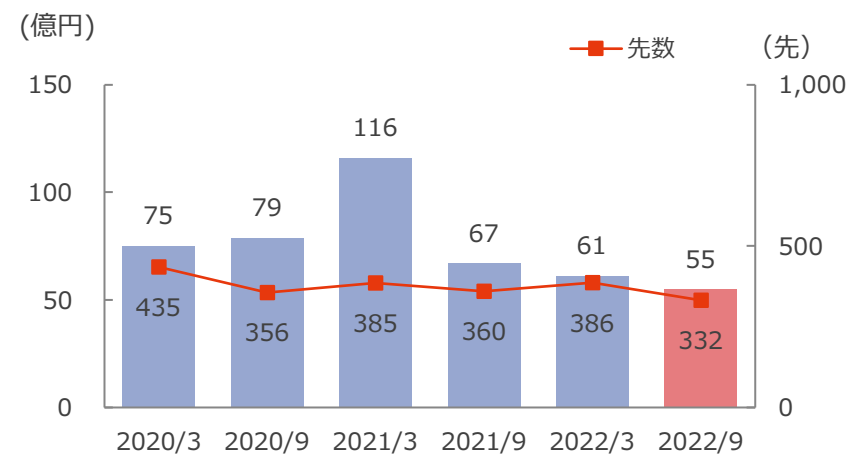
### ◆ 要注意先（未残）



### ◆ 破綻懸念先（未残）



### ◆ 実質破綻・破綻先（未残）



## 債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	4,940	93	16	5	-	-	-	425	5,479
	要注意先Ⅰ	81	588	73	6	2	-	-	43	793
	要注意先Ⅱ	7	52	450	1	21	-	-	78	609
	要管理先	4	4	3	84	4	-	-	5	104
	破綻懸念先	-	7	35	4	1,408	4	10	120	1,588
	実質破綻先	-	-	5	-	14	165	3	59	246
	破綻先	-	-	-	-	4	3	52	27	86
	計	5,032	744	582	100	1,453	172	65	757	8,905
	非抽出先	397	56	75	14	71	95	54		762

与信額		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	2,832,409	24,483	2,549	1,495	-	-	-	73,829	2,934,764
	要注意先Ⅰ	16,859	117,959	10,035	486	327	-	-	2,400	148,065
	要注意先Ⅱ	1,117	5,798	45,332	141	1,189	-	-	1,518	55,095
	要管理先	447	565	978	23,120	2,997	-	-	57	28,164
	破綻懸念先	-	613	4,430	3,816	72,027	89	243	1,508	82,725
	実質破綻先	-	-	87	-	269	3,182	45	296	3,879
	破綻先	-	-	-	-	22	41	1,247	368	1,678
	計	2,850,832	149,417	63,411	29,058	76,831	3,312	1,535	79,977	3,254,373
	非抽出先	27,467	3,013	2,383	1,315	451	344	249		35,221

  = 改善   = 悪化

### ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)

	20年9月→21年3月		21年3月→21年9月		21年9月→22年3月		22年3月→22年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	209	12,411	266	26,255	252	23,875	313	42,462
要管理先からランクアップ	23	1,811	22	5,443	23	1,476	26	3,437
破綻懸念先以下からランクアップ	158	1,837	220	5,326	185	2,172	247	5,556
懸念～破綻の中でのランクアップ	21	324	15	359	18	234	17	377
計	411	16,383	523	37,383	478	27,759	603	51,833

(先、百万円)

### ランクダウンの状況 (非抽出先への 移行を含む)

	20年9月→21年3月		21年3月→21年9月		21年9月→22年3月		22年3月→22年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	540	32,643	479	42,680	420	22,497	424	24,571
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	127	18,516	139	17,658	100	12,895	106	12,470
要管理先からランクダウン	3	2,949	5	1,114	8	5,567	4	3,816
懸念～破綻の中でのランクダウン	23	4,986	25	1,079	38	1,930	21	333
計	693	59,094	648	62,530	566	42,889	555	41,190

(先、百万円)

## 与信債権の状況

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定分類（債務者区分別）債権 償却・引当後（※1） 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債				
区分	2022/3 与信残高	2022/9 与信残高	2022/9内訳				区分	与信 残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	22	16	7	9	—	—	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	55	38	17	100.0
実質破綻先	39	38	26	12	—	—					
破綻懸念先	776	827	569	148	108		危険債権	828	550	167	86.7
要注意先	要管理先	313	281	34	247		要管理債権	184	50	(※2) 32	45.1
						三月以上延滞債権	1	0	0	49.4	
	上記以外	2,226	2,031	749	1,282		貸出条件緩和債権	183	50	32	45.1
正常先	56,810	57,198	57,198				小計	1,068	639	218	80.2
合計	60,189	60,394	58,585	1,700	108	—	正常債権	59,867			
							合計	60,935			

(※1 保証付私募債を除く)

 (※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により  
按分した一般貸倒引当金額)

# 貸倒引当金の状況

(億円)		与信残高		非保全額 ※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
		2022/3	2022/9	2022/3	2022/9	2022/3	2022/9	2022/3	2022/9
債務者区分		2022/3	2022/9	2022/3	2022/9	2022/3	2022/9	2022/3	2022/9
破綻先		22	16	9	7	100.000%	100.000%	9	7
実質破綻先		39	38	10	10	100.000%	100.000%	10	10
破綻懸念先		777	827	265	276	58.421%	60.733%	154	167
要注意先	要管理先	313	282	232	208	18.950%	24.487%	44	50
	上記以外	2,274	2,069	1,050	928	6.455%	6.730%	67	62
正常先		46,204	48,061	27,747	29,317	0.236%	0.234%	65	68
合計		49,631	51,297	29,315	30,748	-	-	352	367

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率  
 = 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出

※ 破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

参考：倒産確率（長期平均値）			2012/3 (10年前)	2022/3	2022/9	直近の倒産確率
破綻懸念先			28.796%	27.238%	26.929%	13.333%
要注意先	要管理先		14.981%	13.497%	10.688%	3.434%
	その他 要注意先	上位区分	4.449%	4.112%	4.278%	2.352%
		下位区分	12.015%	12.832%	12.121%	7.213%
正常先			0.292%	0.236%	0.234%	0.142%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。  
 経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。



## 貸倒引当金算定方法の概要

### ■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分  
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額  
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当  
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額  
与信額×無担保比率×倒産確率  
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

### ■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権  
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当  
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額  
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類額10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権  
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）  
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用  
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、  
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

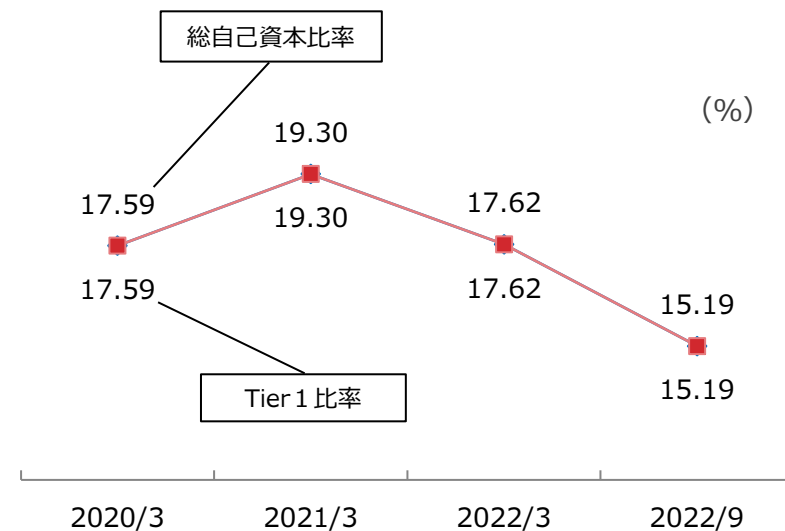
## 自己資本の状況（単体）

- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は共に15.19%。
- ▶ 劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値。
- ▶ 金融界でトップ水準であり、ストレス状況下でも強靱な体力を維持。

### ◆ バーゼルⅢ基準

	2022/3	2022/9	増減
総自己資本比率	17.62%	15.19%	▲2.43%
Tier 1 比率	17.62%	15.19%	▲2.43%
普通株式等Tier 1 比率	17.62%	15.19%	▲2.43%
総自己資本額（億円）	7,465	6,565	▲900
Tier 1	7,465	6,565	▲900
（普通株式等Tier 1）	(7,465)	(6,565)	▲900
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	42,368	43,209	840
信用リスク	40,846	41,660	813
オペレーショナルリスク	1,521	1,549	27

### ◆ 自己資本比率の推移（単体）



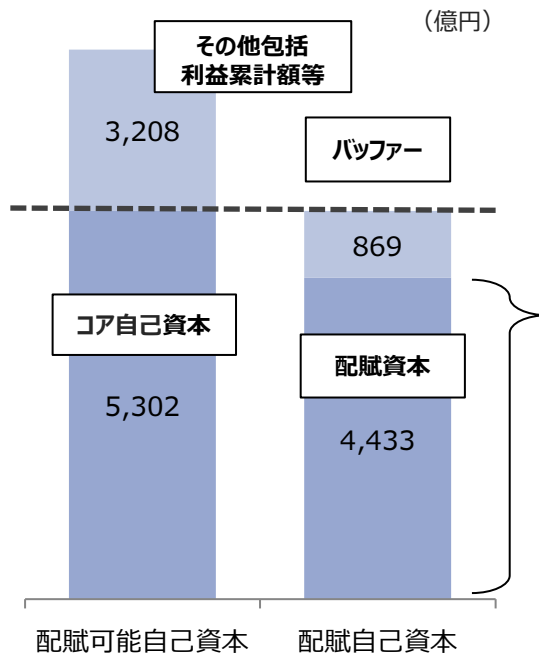
### 【参考】 自己資本比率の推移（連結）

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
総自己資本比率	18.94%	20.69%	19.06%	16.76%
Tier 1 比率	18.94%	20.69%	19.06%	16.76%

## 2022年度 資本配賦運営の状況（連結）

**2021年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
8,510億円**

- 国内貸出金部門  
貸出金は長期デフォルト率が安定推移していることから、信用リスク量は横這い推移を見込む（対前期同額）。
- ALM管理部門  
預金残高の増加によりコア預金の残高も増加する見込みであるものの、マイナス金利導入前後の市場変動が観測期間対象外となった影響を考慮し、配賦資本を減額（対前期▲190億円）。
- 市場部門・政策投資部門
  - ・ 市場部門：分散投資を図りながら投資拡大予定。これに伴いリスク量が増加することから配賦資本を増額（対前期+139億円）。
  - ・ 政策投資部門：関連会社を活用したお客さまへの出資等の政策投資の増加を見込み、配賦資本を増額（対前期+93億円）。（政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約14,310円）
- バッファ  
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等。



	2022年度 配賦資本	2021年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2022年9月)
合計 (億円)	4,433	4,475	▲42	3,210
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	727
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	369	559	▲190	293
市場部門	2,348	2,209	139	1,495
政策投資部門	131	38	93	29
オペレーショナルリスク	122	122	0	122
連結対象子会社	543	627	▲84	543

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

## ボディリスクの推移

- 統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握しています。（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

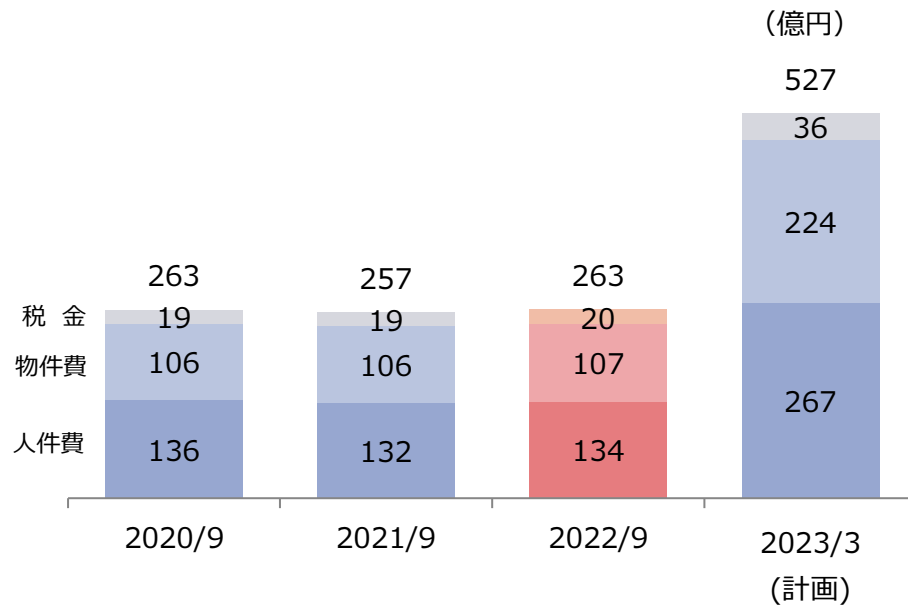
	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9
国内貸出金部門（信用リスク）	30	30	30	29	27	26
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	30	31	30	30	28	27

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

## 経費（単体）

- 人件費は前年同期比+2億円。7月に人事制度を改正し、シニア行員の雇用上限年齢の引上げや職務給導入等、従業員の処遇改善に伴い増加しました。

### ◆ 経費



### ◆ 2023/3期 計画

- 人件費は2022/3期比+5億円となる見通しです。
- 物件費は2022/3期比+11億円となる見通しです。

### ◆ 減価償却費および投資額

(億円)

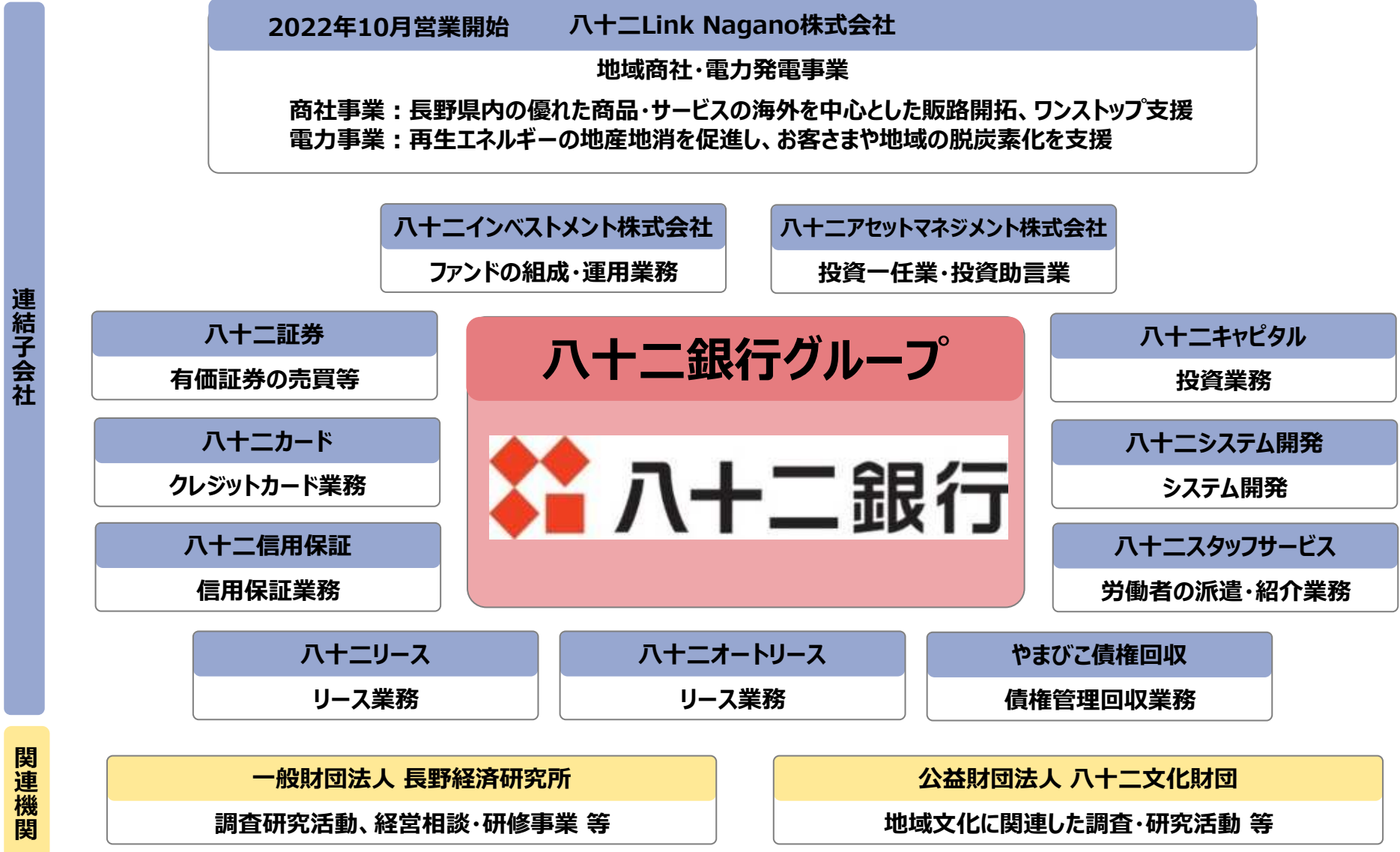
	2022/3 (通期)	2022/9	2023/3 (通期計画)
減価償却費	34	16	36
投資額	(当初計画40) 43	13	(当初計画: 47) -
主な投資	・店舗等建替え ・ATM等保守・更改	・office365導入 ・ZEB店舗3店舗新築 ・システム更改	・システム関連投資 ・店舗等建替え ・ローン業務合理化 ・ATM等更改

### ◆ 経費の主な増減要因

(億円)

	2021/9	2022/9	前年同期比	主な要因
人件費	132	134	+2	22/7人事制度改正に伴う処遇改善
物件費	106	107	+1	・外注委託費の増加 ・預金保険料の減少
税金	19	20	+1	-

## グループ会社の概要



## グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計	2021/9		2022/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	737	521	10	▲189	・不安定なマーケット環境の影響から、株式等販売は低調。 ・親会社の評価基準変更に伴う減損損失あり。 (▲198百万円)
八十二リース	100.0%	575	400	582	404	リース等売上は減少したものの、経費等の減少により増益
八十二カード	100.0%	94	60	59	39	決済取扱高は増加したものの、経費増加により減益
八十二信用保証	100.0%	1,319	869	1,173	772	住宅ローン残高の増加により保証料収入は増加したが、与信関連費用の増加により減益
八十二システム開発	63.7%	101	75	48	32	業務受託料収入の減少により減益
八十二スタッフサービス	100.0%	0	0	▲5	▲4	派遣売上の減少を主因に減益
やまびこ債権回収	99.0%	38	29	21	20	受託債権収入の減少により減益
八十二オートリース	100.0%	396	261	508	334	車両売却益の増加に加え、与信関連費用等の減少により増益
八十二アセットマネジメント	100.0%	—	—	31	20	2021年10月設立。新規設定ファンドからの信託報酬により黒字確保
八十二インベストメント	100.0%	—	—	33	21	2021年10月設立。新設ファンドからの管理報酬により黒字確保
八十二キャピタル	41.0%	154	115	55	44	受入手数料の減少に加え、人件費等増加により減益
連単倍率 (倍)		1.175		1.121		親会社株主に帰属する当期純利益